

個別の政策分野の動向 ～川崎の発展を支える産業の振興～

平成27年4月20日

川崎市

本資料の位置づけ・構成

本資料の位置づけ

新しい総合計画策定のための基礎的な資料として、経済・産業分野について、以下の9項目を各種データを用いて示した、現状と課題である。

本資料の構成

<p>1. 産業を取り巻く環境の変化</p> <p>① 過去50年間の出来事(1961～2013年)</p> <p>② 未来の動き(2014～2030年)</p> <p>2. 本市の経済・産業の概況</p> <p>① 市内総生産の推移</p> <p>② 市内総生産(生産側、業種別)の推移</p> <p>③ 市内総生産(支出側)の推移</p> <p>④ 産業分類別有業者数</p> <p>⑤ 川崎市に立地する世界的企業</p> <p>⑥ 法人市民税(法人税割)の状況</p> <p>⑦ 事業所数・従業者数(従業者規模別)</p> <p>⑧ 有効求人倍率の推移</p> <p>⑨ 生産年齢人口の減少と女性の活用</p> <p>3. 本市の工業の状況</p> <p>① 製造品出荷額等の大都市比較</p> <p>② 区別製造品出荷額等の構成比</p> <p>③ 製造品出荷額等と付加価値額の推移</p> <p>④ 事業所数及び従業者数の推移</p> <p>⑤ 従業員規模別製造品出荷額等の構成比</p> <p>⑥ 業種別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等</p>	<p>4. 本市の商業の状況</p> <p>① 事業所、従業者数、年間商品販売額の推移</p> <p>② 川崎駅周辺の売場面積と商品販売額の推移</p> <p>③ 商店街数、店舗数の推移</p> <p>④ 主要観光施設入込観光客数の推移</p> <p>⑤ オリパラ前後の外国人旅行者数</p> <p>5. 本市の農業の状況</p> <p>① 農家数及び農業就業人口の推移</p> <p>② 地産地消の取組と耕作放棄地の推移</p> <p>6. 臨海部の状況</p> <p>① 臨海部の概要</p> <p>② 臨海部に立地する主な企業の状況</p> <p>③ 臨海部内における交通網の状況</p> <p>④ 法人市民税・固定資産税・都市計画税の状況</p> <p>7. 川崎港の貿易状況</p> <p>① 取扱貨物(外貨貨物)の推移</p> <p>② 川崎港取扱貨物量の見通し</p> <p>③ コンテナ貨物の取扱状況及び京浜港の目標貨物量</p> <p>④ 港湾物流拠点</p> <p>⑤ コンテナ施設整備の必要性</p>	<p>8. 海外展開の状況</p> <p>① 富裕層人口の推移、輸出先として重視する国</p> <p>② 市内の中堅・中小企業の海外展開の状況</p> <p>③ 海外展開について行政に期待される支援</p> <p>9. イノベーションの取組</p> <p>① 環境産業の市場規模の推移</p> <p>② グリーンイノベーションの推進</p> <p>③ 医療・福祉・介護分野の推移</p> <p>④ ウェルフェアイノベーションの推進</p> <p>⑤ 工業地帯の製造品出荷額</p> <p>⑥ 高付加価値のライフサイエンス事業へのシフト</p> <p>⑦ 世界市場における日本の医薬品・医療機器産業</p> <p>⑧ ライフイノベーションの推進</p> <p>⑨ 異業種の連携や新産業の創出(オープンイノベーション)</p> <p>⑩ 異業種の連携や新産業の創出(ICT産業)</p>
---	---	---

1. 産業を取り巻く環境の変化①

過去50年間の出来事(1961~2013年)

- 高度経済成長期から安定成長期を経て、バブル崩壊を期に経済が低迷(失われた20年)
- 一方、技術革新は目覚ましく、ハイブリッドカー、SNS、スマートフォンなどに加え、LEDや内視鏡手術、カプセルカメラの普及など、10年前にはなかった技術・産業が進展している。

年	政治・社会	年	経済・産業	年	国際
~1970	64 東海道新幹線(東京~新大阪間)開業	65 いざなぎ景気始まる(~1970年)	64 東京オリンピック開催		
	66 日本人の総人口が1億人を突破	68 3C(カラーテレビ・クーラー・自動車)の普及			
	69 東名高速道路全線開通	71 マクドナルド1号店開店	72 札幌冬季オリンピック開催		
	72 沖縄県が日本に返還	73 第1次石油危機(オイルショック)	74 世界の人口が40億人を突破		
~1980	76 ロッキード事件	76 VHSビデオデッキ発売			
	78 新東京国際空港(成田空港)開港	79 ソニーが「ウォークマン」、NECが「PC-8000シリーズ」を発売			
		82 CDプレーヤー発売			
		83 任天堂「ファミリーコンピュータ」発売			
~1990	84 日本人の平均寿命が男女とも世界一に	85 プラザ合意で急速な円高へ	86 GATTウルグアイラウンド開始		
	86 男女雇用機会均等法施行	87 国鉄分割民営化	87 世界の人口が50億人を突破		
	88 リクルート事件発覚	89 消費税の導入(3%)	89 ベルリンの壁崩壊		
	89 「昭和」から「平成」へ				
~2000	92 国際平和協力法(PKO法)施行	91 バブル景気が崩壊	95 世界貿易期間(WTO)発足		
	93 Jリーグ発足	92 インターネット商用化			
	95 阪神・淡路大震災	95 Microsoft Windows 95発売	97 地球温暖化防止京都会議開催(京都議定書の制定)		
	98 製造物責任法(PL法)施行	96 携帯電話の普及と本格化	98 長野冬季オリンピック開催		
~2010	98 金融システム改革法成立(日本版ビッグバン)	97 消費税増税(5%)			
	00 介護保険制度の導入	00 ハイブリッドカー「プリウス」発売	99 世界の人口が60億人を突破		
	02 住民基本台帳ネットワーク稼働	00 BSデジタル放送開始/電子マネーの普及開始	01 米国同時多発テロ		
	05 戦後初めて日本の総人口減少	01 ITバブル崩壊	02 iPod発売		
~2013	07 団塊世代の大量退職始まる	01 ADSL事業(Yahoo!BB)を開始	06 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)発効		
	09 裁判員制度導入	03 ETCシステム全国運用開始	08 リーマン・ブラザーズの破綻、世界金融危機		
	11 東日本大震災	04 地上デジタルテレビ放送開始(三大都市圏)	10 ギリシャ経済危機		
	12 東京スカイツリー開業	07 SNS開始	11 世界の人口が70億人を突破		
	13 民間企業の障害者雇用率が2.0%に引き上げ	10 日本郵政公社民営化	12 米韓自由貿易協定(FTA)が発行		
	TPP交渉に正式参加	11 日本の名目GDP、中国に抜かれ世界第3位に			
		11 地上デジタル放送へ完全移行			
		12 スマートフォン普及と本格化			
		13 世界初のiPS臨床研究開始			
		Aベニクスで景気回復の兆し			

出典: NRI 未来年表(野村総合研究所)一部抜粋

1. 産業を取り巻く環境の変化②

未来の動き(2014~2030年)

- iPS/ES細胞の臨床研究への移行や3Dプリンタの普及を始めとして、高齢化や環境・エネルギー問題などに対応する、さまざま技術革新が予想されている。

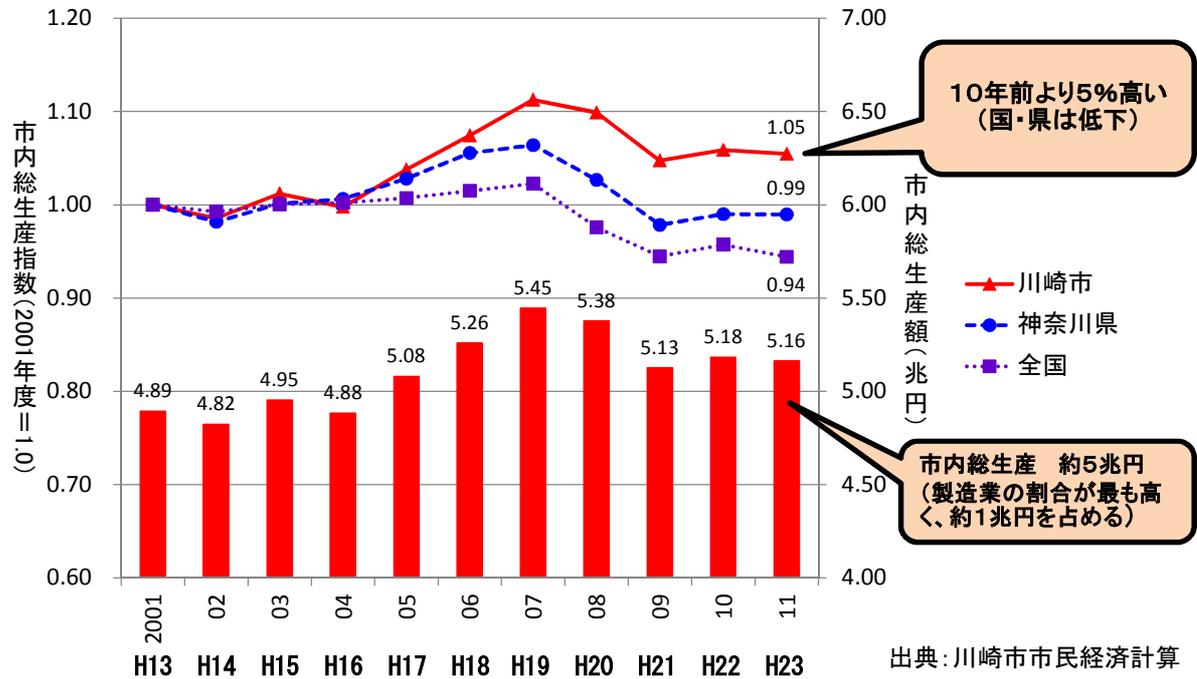
月 日	政治・社会・国際・経済・産業	月 日	NRI予測
2014 4 1	消費増税(8%)	年	無線トラフィックが急増 タブレット端末・電子書籍端末の販売数が世界で2億台を超え、日本では約500万台に
		年度	世界における携帯電話端末の販売数が18.8億台に(うちスマートフォンが5割超)。日本では販売数4,080万台のうち、スマートフォンが7割超えに ソーシャルゲーム市場が、6,500億円を超える
2015 年	燃料電池自動車と水素供給ステーションが一般ユーザーへ普及開始[FCCJ]	年度	ウェアラブル端末の販売数が、125万台に
年度	世界の生産年齢(15~64歳)人口比率がピークに 家庭内ワイヤレス・スーパーブロードバンドが実現[総務省] 2000年度比で資源生産性が約6割向上、循環利用率約4~5割向上[環境省]		BtoC EC(一般消費者向け電子商取引)市場が、14.5兆円に拡大 スマートデバイス(電子決済手段)市場が、52兆円を超える デジタルサイネージ(電子看板)市場が、1,200億円を超える
2016 10	消費増税(10%)	年度	携帯電話端末(スマートフォン)の販売数は、4,090万台をピークに徐々に減少 法人向け情報セキュリティサービス市場が3,000億円を超える
2016 1	「マイナンバー制度」(共通番号制度)施行	年度	スマートフォン比率が8割近くに
2017 年	労働力人口が6,556万人に減少、うち65歳以上が10.4%[内閣府]	年度	
年度	購買力平価ベースのGDPで名目・実質とも中国が米国を抜き、世界1位に[OECD]		
年度末までに	日本発の革新的ながん治療薬を10種類程度治験へ導出[健康・医療戦略推進本部] iPS/ES細胞は臨床研究に移行する[文科省] 待機児童解消[日本再興戦略]		
2018 2018までに	貿易のFTA比率が約70%以上となる[日本再興戦略]	年	3Dプリンタのユーザー数が84.5万人に拡大
年	日本の経常収支が1980年以来初めて赤字となる[OECD]	年度	インターネットに接続可能なテレビの保有数が約3,900万台、そのうち次世代スマートテレビは約1,100万台まで普及
2020	ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減[IT戦略本部]	2020	日本、米国、欧州、中国の4種の乗用車販売数が、6,500万台(うちエコカー1,100万台)に。燃料電池車(FCEV)は、15万台を超える
2020以降	住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入[内閣府]		
2020.7~8	年間の訪日外国人旅行者数2,500万人を達成[観光庁]		
~2020	すべての都道府県で人口が減少する[国立社会保障・人口問題研究所]		
2023	日本(東京)で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催		
2025	公債等残高が1300兆円前後となる[内閣府]		
	日本の高齢化率(65歳以上)が30.3%に[内閣府]		
	民営化された海外水ビジネス市場の約6%(1.8兆円)を日本が獲得[経産省]		
	国民医療費が52.3兆円に(2010年度37.5兆円)[厚労省]		
2027	リニア中央新幹線(東京~名古屋間)が開業(南アルプスを貫通する直線ルート)		
2029	インドの人口が中国を抜き、世界1位となる[UNCTAD]		
2030	ロボット介護機器の市場規模が約2,600億円となる[日本再興戦略]		
	再生医療の国内市場規模が1兆円となる[経産省]		
~2030	中国の人口が14.6億人でピークとなる[国連]		
2030までに	日本の医療技術・サービスの海外市場規模が5兆円となる[日本再興戦略]		

出典: NRI 未来年表(野村総合研究所)一部抜粋

2. 本市の経済・産業の概況①

市内総生産の推移

- 市内総生産は5.1兆円(平成23年度、名目)で、全国の1.1%、県の16.8%を占める。
- 10年間の成長率は、国、県を上回る水準で推移している。



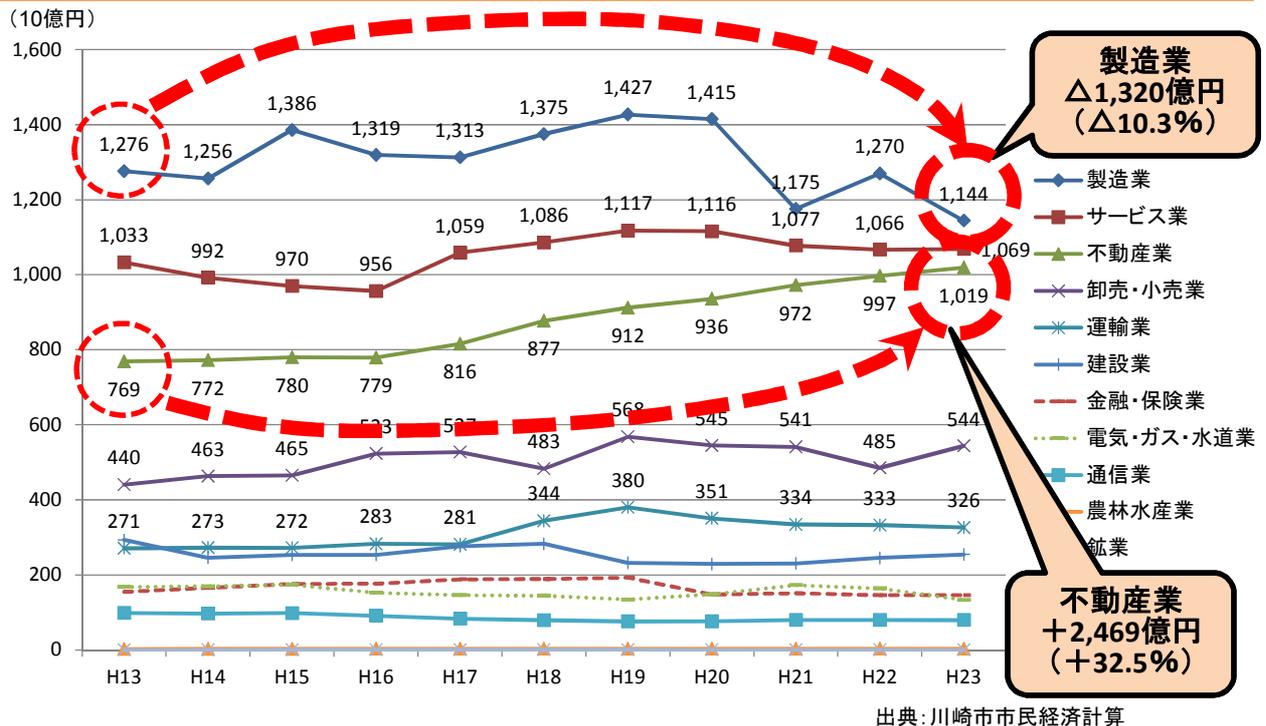
※ 市内総生産: 市内の生産活動によって生み出された付加価値額の合計(生産の過程で必要となった中間投入の額を除く)

5

2. 本市の経済・産業の概況②

市内総生産(生産側、業種別)の推移

- 製造業が金額・構成比ともに最高だが(1.14兆円、22.3%)、10年で1割減
- 不動産業は10年間で、2,469億円(32.5%)の大幅増



6

2. 本市の経済・産業の概況③

市内総生産(支出側)の推移

- 市内総生産5.1兆円の70%(3.6兆円)が民間最終消費支出(10年間で10%増)
- 特に住居・電気・ガス・水道(+30%)、保健・医療(+32%)、教育(+62%)が大きく成長

項目	住宅戸数 +132,820戸 (+28%)	実数(10億円)						伸び率 (%) H13-H23	構成比 (%)
		H13	H15	H17	H19	H21	H23		
民間最終消費支出		3,276	3,342	3,449	3,636	3,627	3,606	10.1%	100.0%
(1) 家計最終消費支出		3,244	3,310	3,413	3,597	3,586	3,560	9.7%	98.7%
a 住居・電気・ガス・水道		971	996	1,041	1,148	1,203	1,263	30.1%	35.0%
b 食料・非アルコール飲料		435	431	439	475	463	453	4.2%	12.6%
c その他		378	411	432	455	398	391	3.6%	10.8%
d 娯楽・レジャー・文化		359	351	364	371	358	322	△10.3%	8.9%
e 交通		281	291	308	312	290	276	△1.9%	7.6%
f 外食・宿泊		260	262	253	233	255	245	△5.7%	6.8%
g 家具・家庭用機器・家事サービス		139	137	136	140	146	146	5.6%	4.1%
h 被服・履物		131	125	123	128	120	113	△13.5%	3.1%
i 保健・医療		75	76	79	83	97	99	31.6%	2.7%
j 通信		76	82	86	89	94	87	14.7%	2.4%
k アルコール飲料・たばこ		92	88	90	93	88	86	△7.0%	2.4%
l 教育		48	59	61	70	75	77	61.8%	2.1%
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		32	32	36	39	42	46	45.7%	1.3%

学習塾の従業者数 +1,824人(+58%)

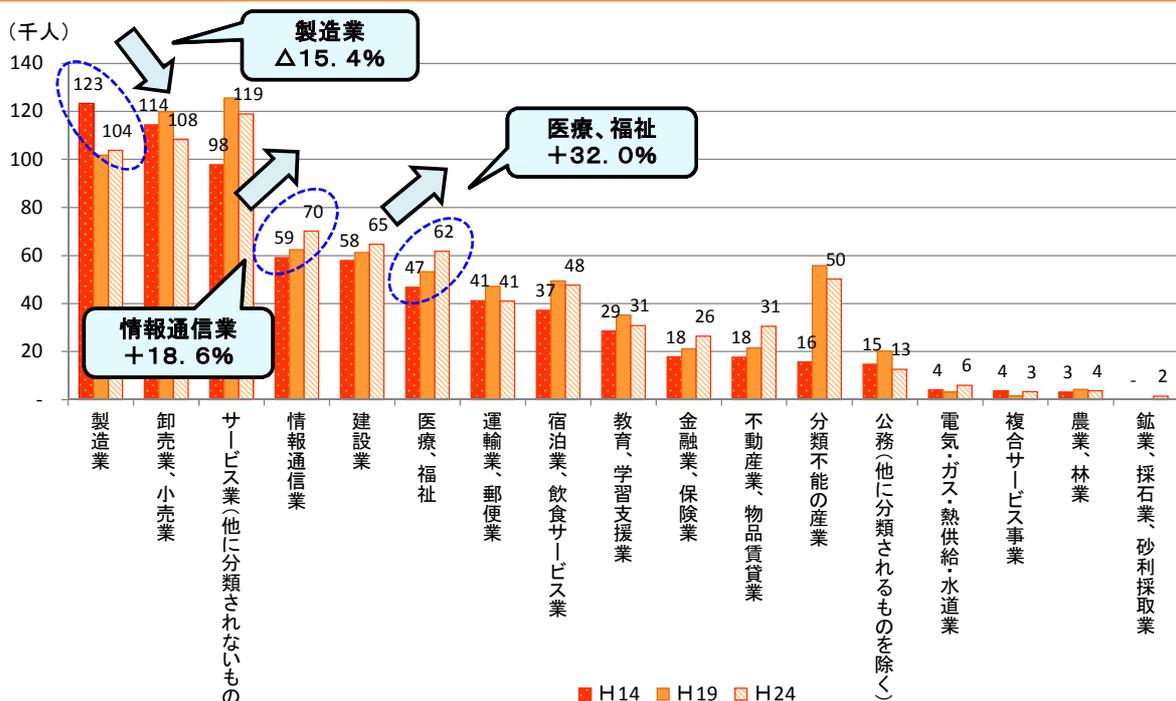
出典: 川崎市市民経済計算、事業所・企業統計、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、住宅・土地統計調査

7

2. 本市の経済・産業の概況④

産業分類別有業者数

- 製造業は10年間で19,000人(15.4%)の減少
- 医療、福祉は15,000人(32.0%)、情報通信業は11,000人(18.6%)の増加



※上記の有業者数は、市内在住者の勤務先により算出されたものであり、市外に勤務する者の数を含む。

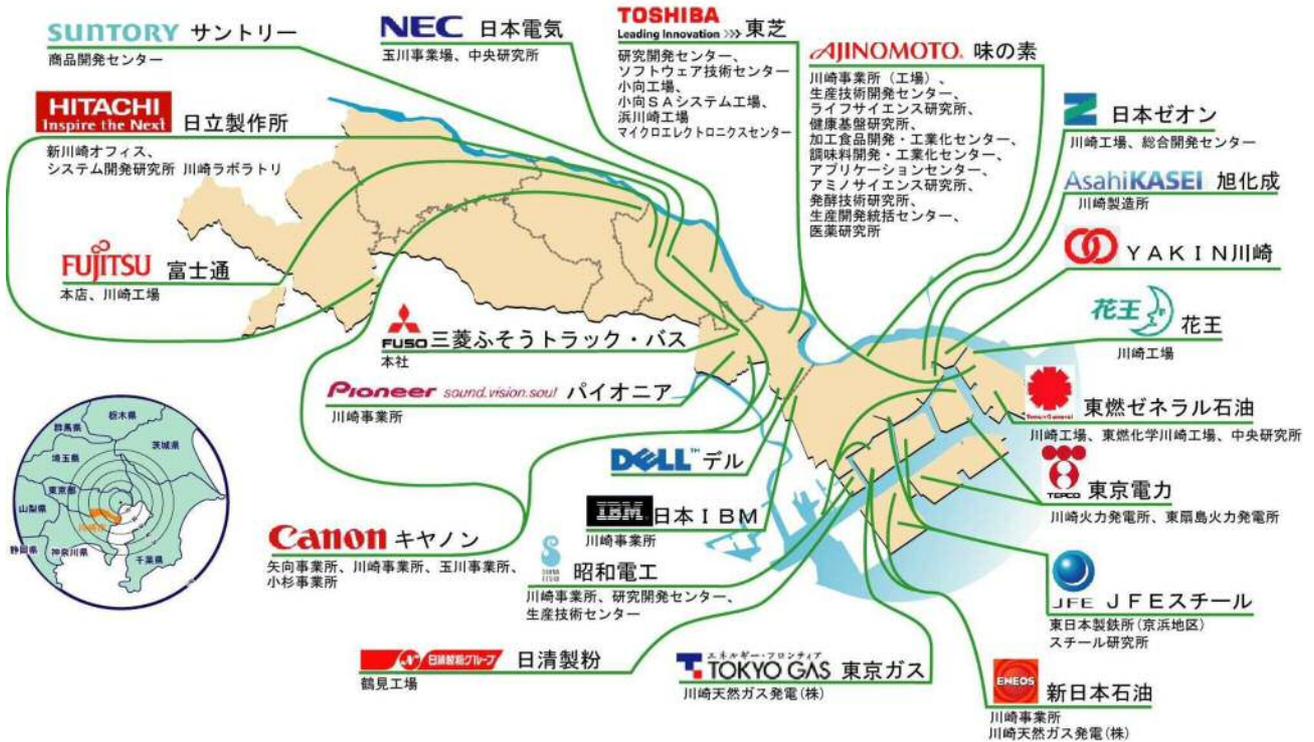
出典: 就業構造基本調査

8

2. 本市の経済・産業の概況⑤

川崎市に立地する世界的企業

○ 川崎には、多くの世界的企業が立地しており、高度な産業集積を形成している。

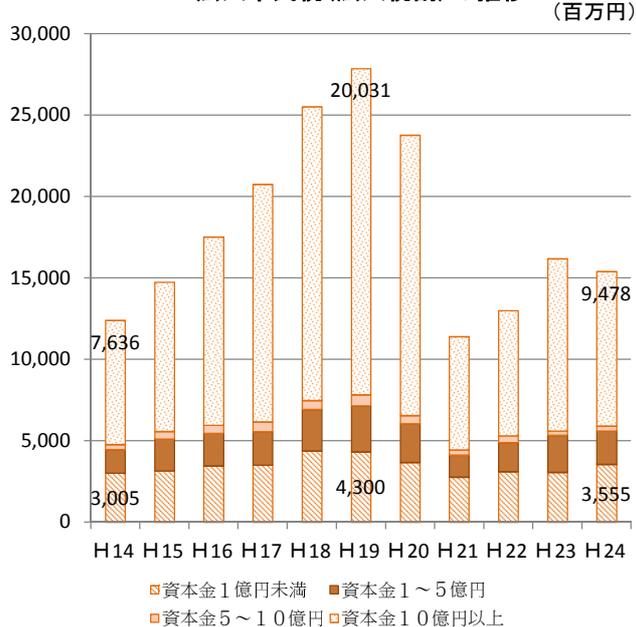


2. 本市の経済・産業の概況⑥

法人市民税(法人税割)の状況

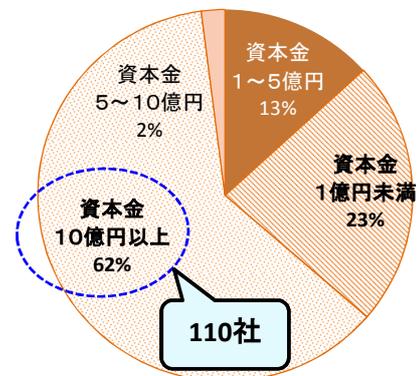
○ 法人税割の企業規模別の納税額は、資本金10億円以上の企業が62%で最も多い。
○ 一方、法人市民税の額は市民税の15%にとどまる。

法人市民税(法人税割)の推移



出典: 市税概要(川崎市)

法人市民税(法人税割)の構成比(H24)



市民税の構成比(H24・現年課税分)

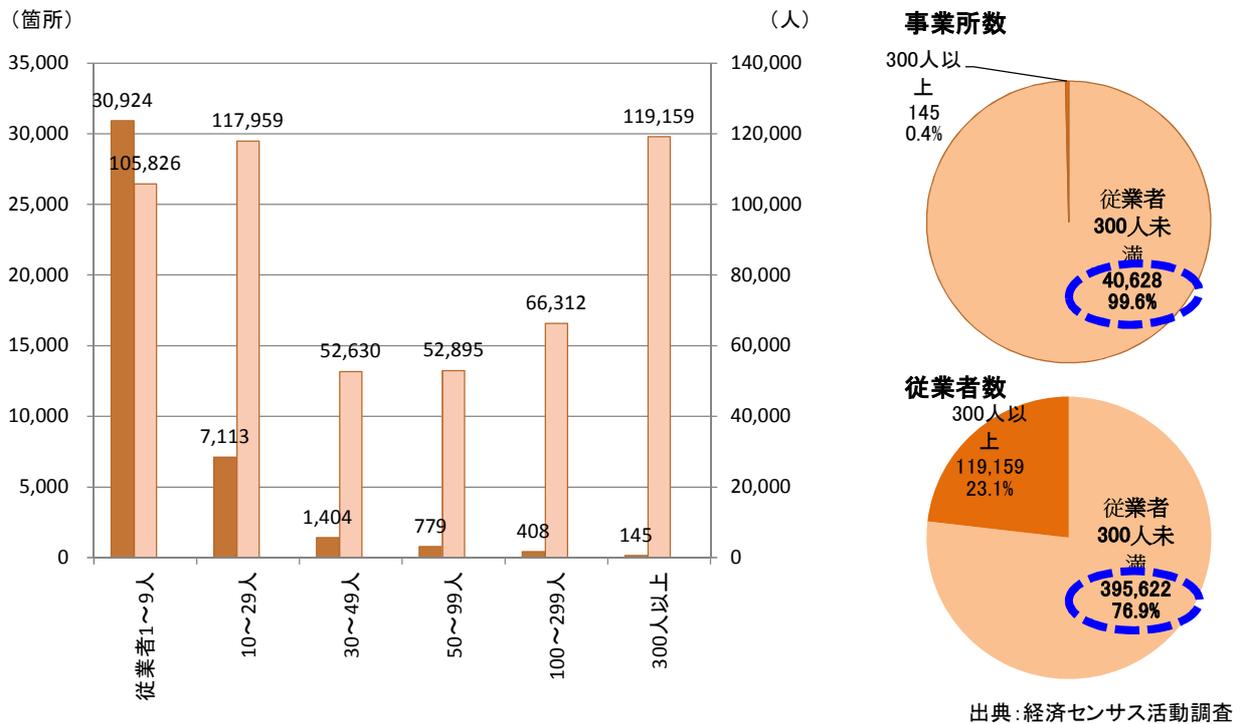
	金額	%
市民税	1,311 億円	100.0%
個人	1,115	85.1%
法人	196	14.9%

※「法人」の額は、均等割の額を含む。

2. 本市の経済・産業の概況⑦

事業所数・従業者数(従業者規模別)

○ 事業所数では99.6%、従業者数でも76.9%を300人未満の事業所が占める。
 → 市内の雇用を維持するには中小企業の集積を維持・強化することが不可欠



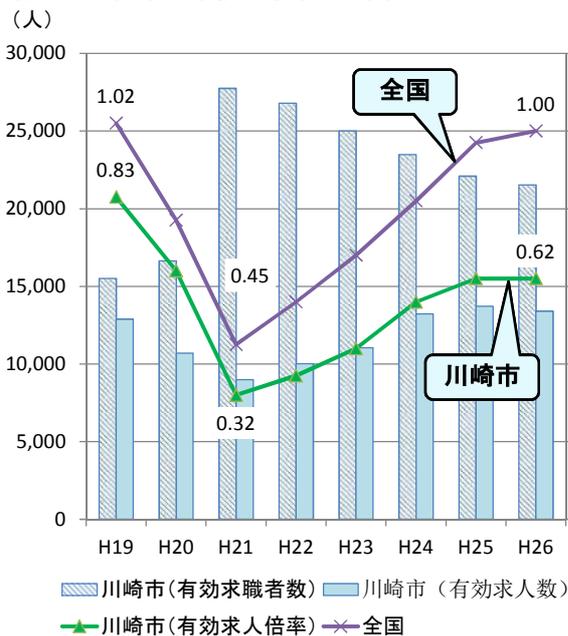
11

2. 本市の経済・産業の概況⑧

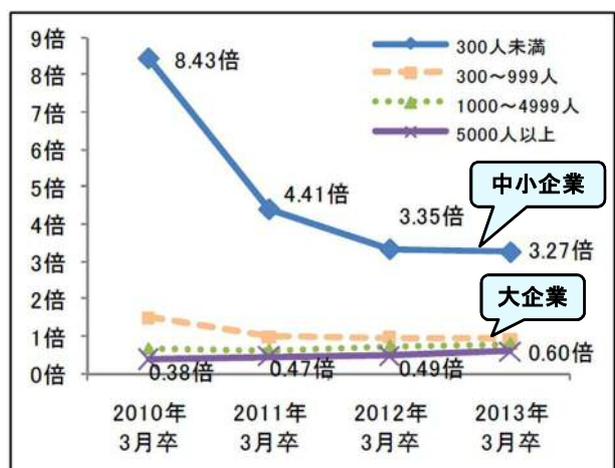
有効求人倍率の推移

○ 有効求人倍率は回復傾向にあるが、全国平均に比べ、本市の改善に遅れがみられる。
 ○ 中小企業の雇用吸収力は依然として高く、求職者と中小企業とのマッチングが必要

有効求人倍率の推移 (本市、全国)



従業員規模別 求人倍率 (全国)



出典: 川崎・川崎北公共職業安定所「統計月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、第29回ワークス大卒求人倍率調査(2013年卒)

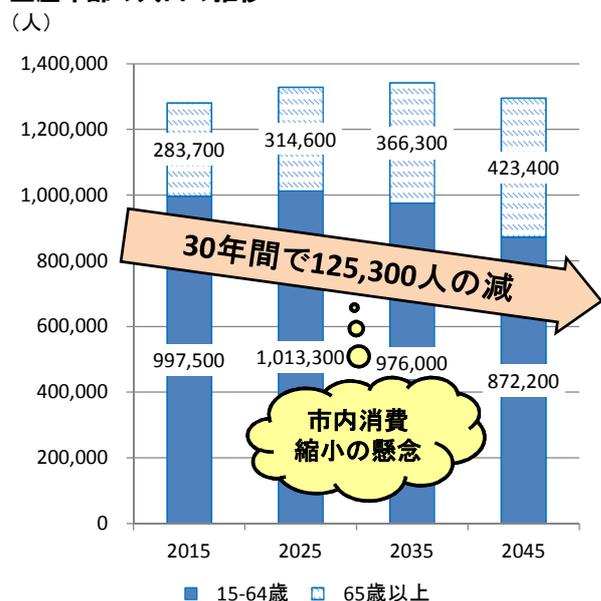
12

2. 本市の経済・産業の概況⑨

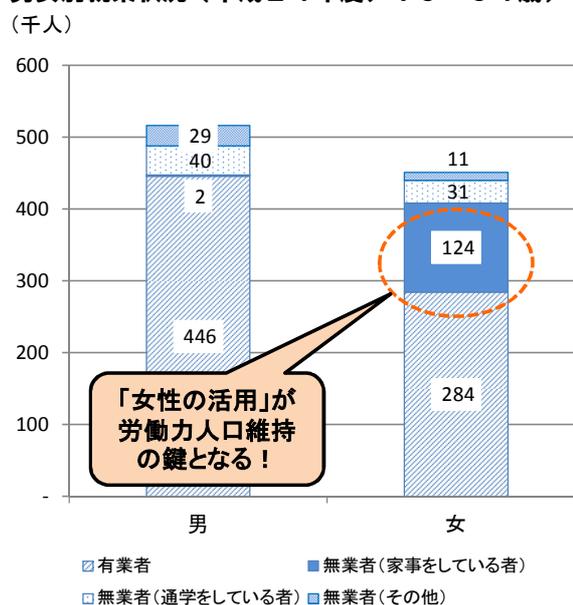
生産年齢人口の減少と女性の活用

- 今後30年間で、生産年齢人口は125,300人(12.6%)の減少が見込まれる。
- 15～64歳の女性のうち、専業主婦は124,000人に上ると推測される。

生産年齢人口の推移



男女別就業状況(平成24年度、15～64歳)



出典:川崎市人口推計、就業構造基本調査

2. 本市の経済・産業の概況 要点

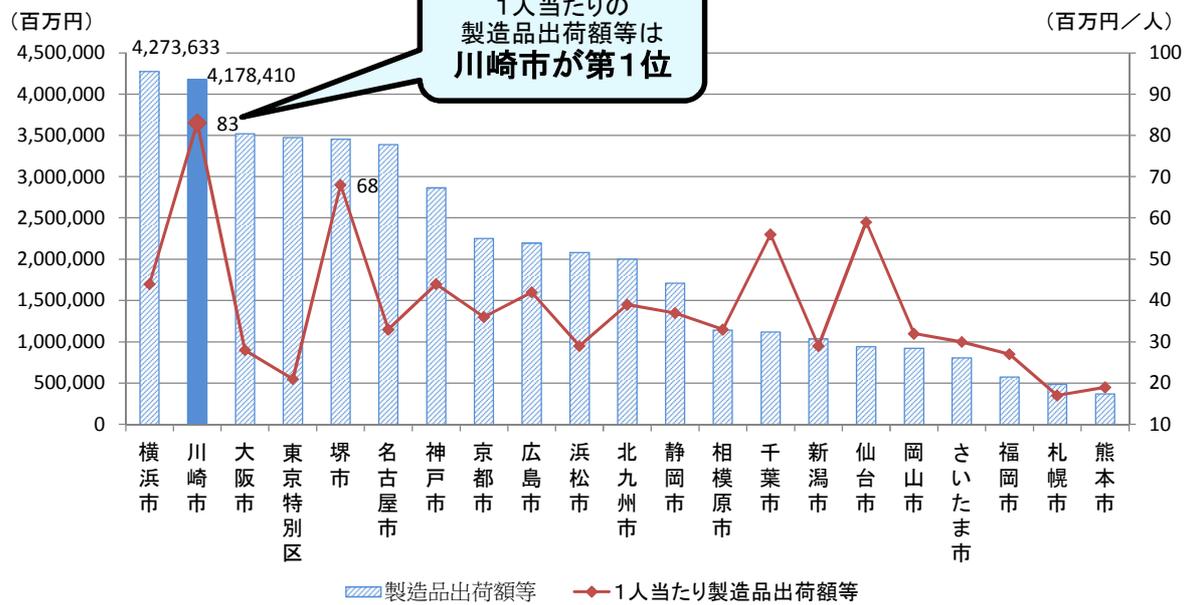
- 市内総生産は、国・県より高い成長率を維持しており、本市経済・産業の力強さが伺える。しかし、製造業の減少を不動産業などで補っている状況であるため、川崎の強みである製造業について、維持・強化を図ることが課題となる。
- 民間最終消費支出が増加傾向にある中で、保健・医療や教育等の伸び率が高く、市民生活を支える新たに台頭するサービス業への産業施策が課題となっている。
- 継続的な発展のためには、医療・福祉、情報通信など、成長性の高い分野に対する市内企業の進出を支援など、産業構造の変化に対応した施策が必要である。
- 川崎には多くの世界的企業が立地しており、法人市民税は、これらの大企業からの税収額が大きい。大企業を誘致できる都市として競争力の維持・強化が必要。
- 一方、中小企業は高い雇用吸収力を持ち、雇用の受け皿となっている。求職者と企業とに受給のミスマッチが大きいいため、マッチングによる就業支援が重要。
- 中長期的には生産年齢人口の減少が見込まれており、市内消費の縮小が懸念される。女性・若年者の就労支援等により、就労人口を維持することが必要となる。

3. 本市の工業の状況①

製造品出荷額等の他都市比較

- 本市の製造品出荷額等は、4兆1,784億円で大都市中で第2位
- 1人当たりの額では、8,300万円で第1位 ⇒ 高度な産業集積と生産性を実現

大都市の製造品出荷額等(H24)



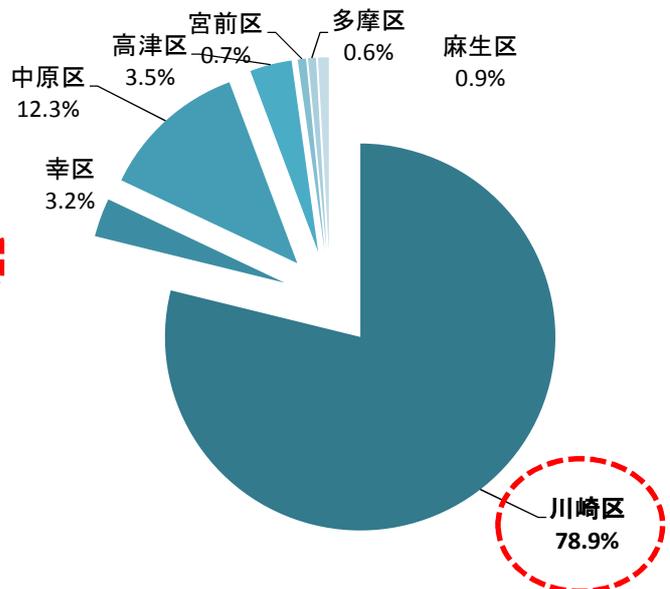
出典:工業統計調査

3. 本市の工業の状況②

区別製造品出荷額等の構成比

- 製造品出荷額等は川崎区が79.1%を占めており、川崎区が市内の工業を牽引している。

区別	平成24年	
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
総数	4,178,410	100.0
川崎区	3,296,235	78.9
幸区	133,125	3.2
中原区	512,450	12.3
高津区	145,147	3.5
宮前区	28,296	0.7
多摩区	26,565	0.6
麻生区	36,592	0.9

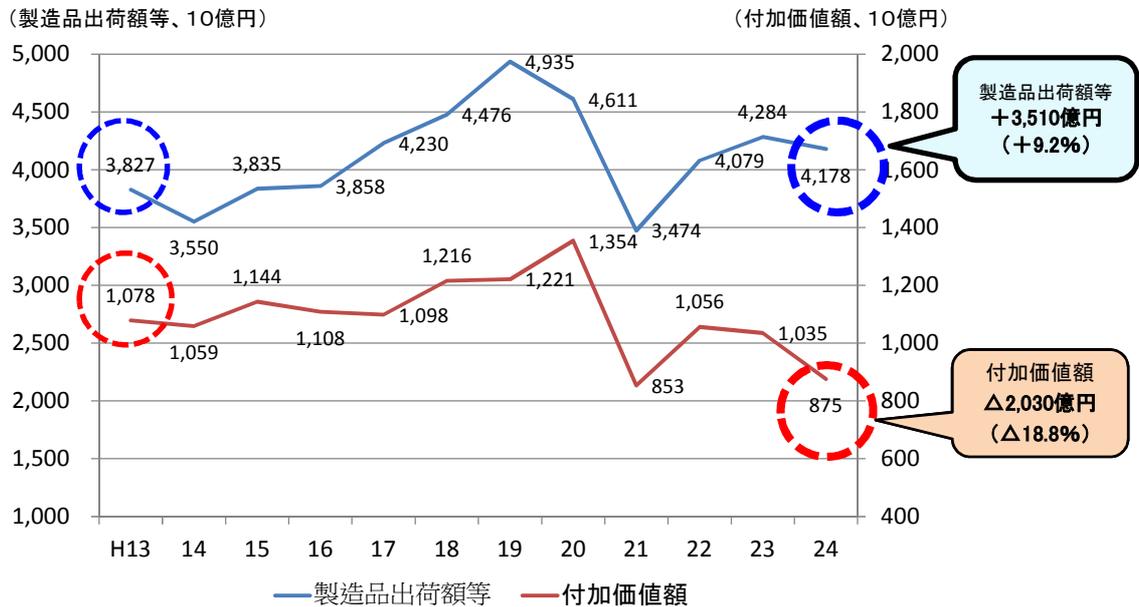


出典:工業統計調査

3. 本市の工業の状況③

製造品出荷額等と付加価値額の推移

- 10年間で、製造品出荷額等は3,510億円(9.2%)増加
- 一方、付加価値額は2,030億円(18.8%)減少(原油価格高騰などの影響か)



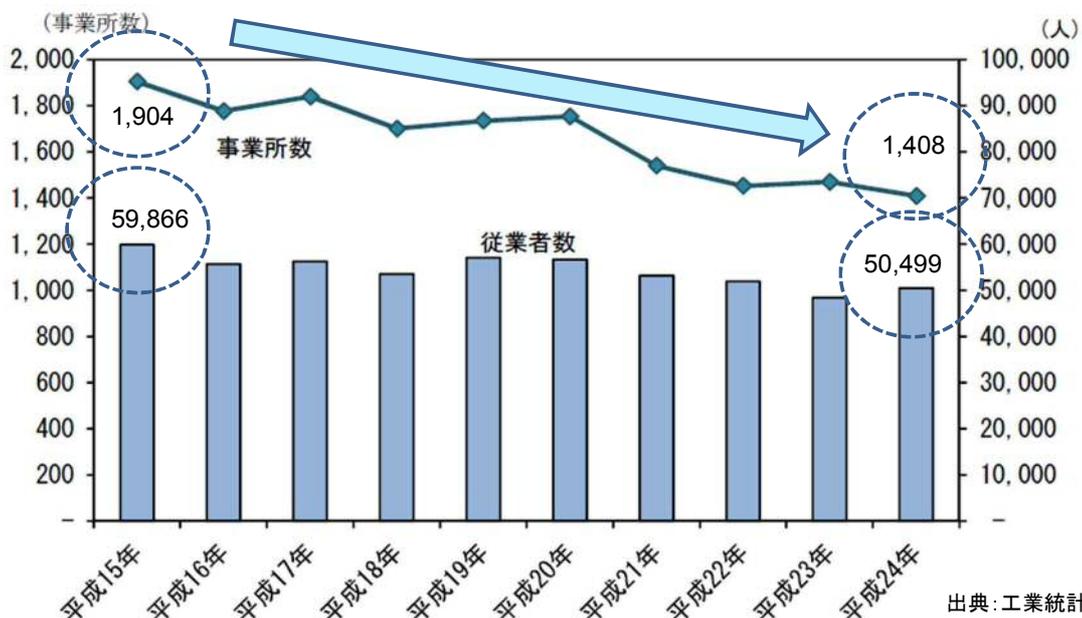
出典:工業統計調査

17

3. 本市の工業の状況④

事業所数及び従業者数の推移

- 10年間で、事業所数は496所(26.1%)、従業者数は9,367人(15.6%)の減
→ 産業集積の維持・強化が課題



出典:工業統計調査

18

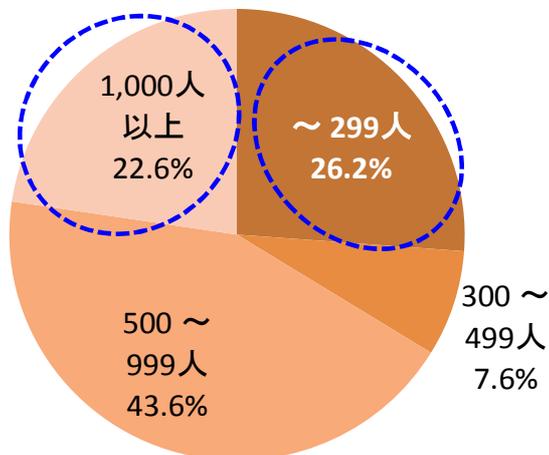
3. 本市の工業の状況⑤

従業員規模別製造品出荷額等の構成比

○ 300人未満の事業所の出荷額が全体の26.2%を占めている。

→ 中小企業の担う役割は大きい。

従業員規模	製造品出荷額等 (百万円)
～ 299人	1,093,072
300～ 499人	317,801
500～ 999人	1,821,303
1,000人以上	946,234
合計	4,178,410



出典:工業統計調査

3. 本市の工業の状況⑥

業種別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

○ 出荷額等・付加価値額は、石油・化学が最も高く、全体の約5割を稼いでいる。

○ 従業者数は、化学・食品・電気機械・鉄鋼・輸送用機械が、約5割(各1割)を占めている。

産業分類	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	付加価値額	(箇所、人、百万円)
食 料 品 製 造 業	93	5,717	246,879	105,377	
飲料・たばこ・飼料製造業	4	91	6,089	992	
織 維 工 業	16	1,173	1,958	890	
木材・木製品製造業(家具を除く)	1	5	X	X	
家具・装備品製造業	7	77	2,979	2,206	
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	462	14,616	5,670	
印刷・同関連業	66	1,318	27,452	14,782	
化 学 工 業	48	6,288	977,002	152,194	製造業の稼ぎ頭
石油製品・石炭製品製造業	15	1,365	1,390,271	258,629	
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	90	1,668	34,632	12,456	
ゴ ム 製 品 製 造 業	5	59	X	X	
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	6	X	X	47.0%
窯業・土石製品製造業	29	764	33,746	11,834	
鉄 鋼 製 造 業	41	5,125	474,544	34,030	
非 鉄 金 属 製 造 業	24	340	6,130	3,556	
金 属 製 品 製 造 業	249	3,436	61,114	32,546	
はん用機械器具製造業	67	1,126	17,602	7,390	
生産用機械器具製造業	191	4,430	76,634	23,195	
業務用機械器具製造業	68	2,138	33,134	15,774	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	1,704	36,439	14,450	
電気機械器具製造業	168	5,538	118,213	42,105	
情報通信機械器具製造業	43	3,590	107,868	48,807	
輸送用機械器具製造業	34	4,648	503,345	83,861	
そ の 他 の 製 造 業	33	381	6,718	4,033	
総 数	1,408	50,449	4,178,410	875,190	

雇用の受け皿

出典:工業統計調査

3. 本市の工業の状況 要点

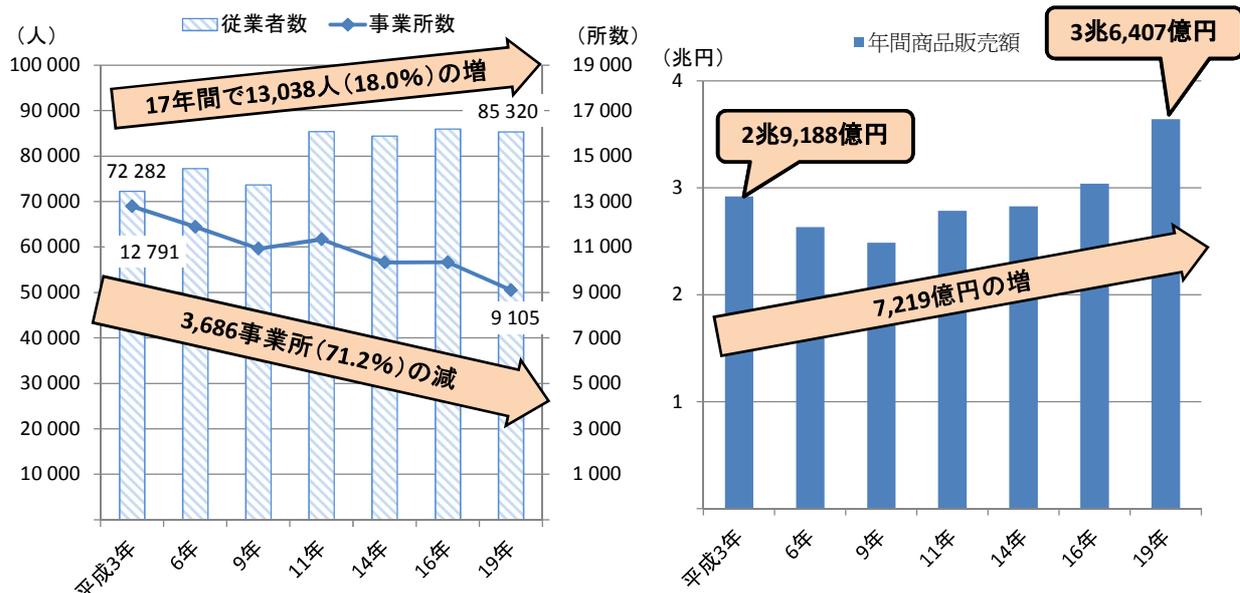
- 本市の製造品出荷額等は大都市中第2位、一人当たりの額では第1位と、高度な産業集積と生産性を誇っており、引き続き工都川崎としてものづくり機能の維持・強化を図ることが重要である。
- 川崎区が製造品出荷額等の約8割を占めており、市内工業を牽引役している。一方、内陸部での出荷額が減少傾向にあり、地域の状況に応じた産業振興が必要。
- 製造品出荷額は増加傾向にあるが、逆に付加価値額は減少傾向にあり、工業における“稼ぎ”が小さくなっているため、さらなる生産性の向上が必要となる。また、成長性の高い高付加価値製品へのシフトも重要である。
- 市内の事業所数・従業員数が減少傾向にあり、産業集積の維持・強化が課題。
- 小規模事業所の出荷額が全体の4分の1超を占め、大規模事業所を上回っており、小規模事業所が操業を継続できることが本市の出荷額を下支えするために重要である。

21

4. 本市の商業の状況①

事業所、従業者数、年間商品販売額の推移

- 事業所数が減少する中、従業者数・年間商品販売額は増加傾向にある。



※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止。
 次回の商業統計調査は、平成26年に実施

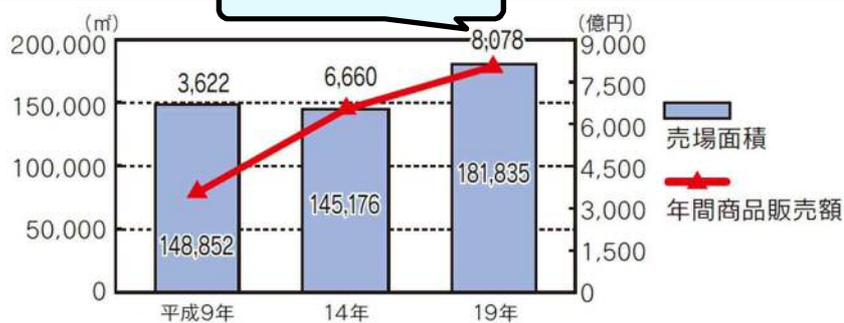
出典：商業統計調査

22

4. 本市の商業の状況②

川崎駅周辺の売場面積と商品販売額の推移

○ ミューザ、ラゾーナ等の整備に伴う相乗効果で、川崎駅周辺の年間商品販売額は、4,456億円増加している。



注) 秘園町丁を除く。

出典: 川崎市統計データブック(平成25年度版)

★川崎駅周辺の大規模商業施設等の動向

- 平成14年11月 「ラ チッタデッラ」オープン
- 平成15年 9月 「ダイス」オープン
- 平成15年12月 「ミューザ川崎」オープン
- 平成16年 3月 「ルフロン」リニューアル
- 平成18年 9月 「ラゾーナ川崎プラザ」オープン
- 平成21年 5月 「川崎BE」グランドオープン
- 平成24年10月 「ラゾーナ川崎プラザ」リニューアル

⇒ **川崎駅周辺繁華街の店舗数・販売額とも大幅増**

★その他の大規模商業施設等の動向

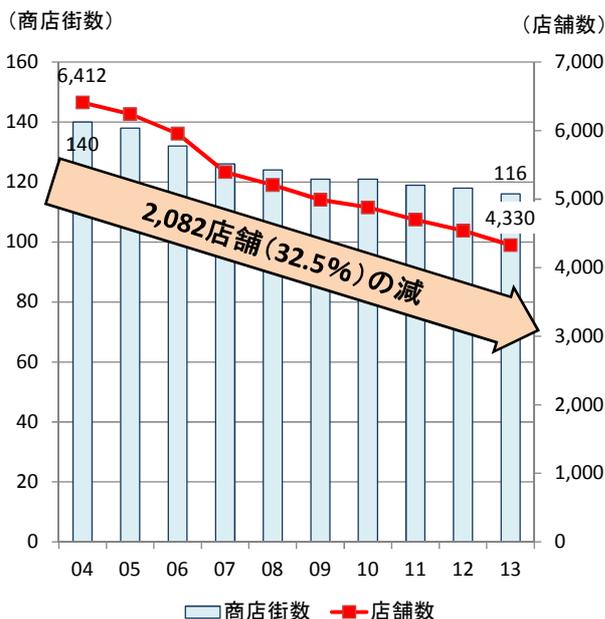
- 【港町地区】年間商品販売額: 約200億円 (H19商業統計)
- 平成10年7月: 「ミナトマチプラザ」オープン
- 平成12年8月: 「ミナトマチプラザアネックス」オープン
- 【小田栄地区】年間商品販売額: 約171億円 (H19商業統計)
- 平成12年6月: 「エスパ川崎」オープン
- 【池上新町地区】
- 平成19年7月: 「コストコ川崎」オープン
- 【中瀬地区】
- 平成20年12月: 「島忠川崎大師店」オープン
- 【幸区小倉地区】
- 平成23年3月: 「クロスガーデン川崎」オープン

23

4. 本市の商業の状況③

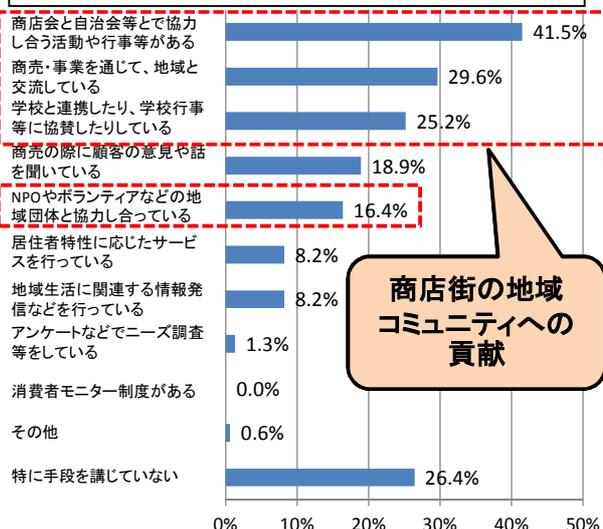
商店街数、店舗数の推移

- 商店街数及び店舗数は減少傾向が顕著であり、地域コミュニティへの影響も懸念される。
- 後継者不足や店舗老朽化で個人店舗が減少し、チェーン店へ入替りつつある点にも留意



商店街アンケート調査結果(H20)

近隣地域の生活者の情報を得たり、コミュニケーションを深めたりするための手段を講じていますか？



商店街の地域
コミュニティへの
貢献

※市内の全商店街数・店舗数については未把握のため、川崎市商店街連合会に加入者数を基に作成

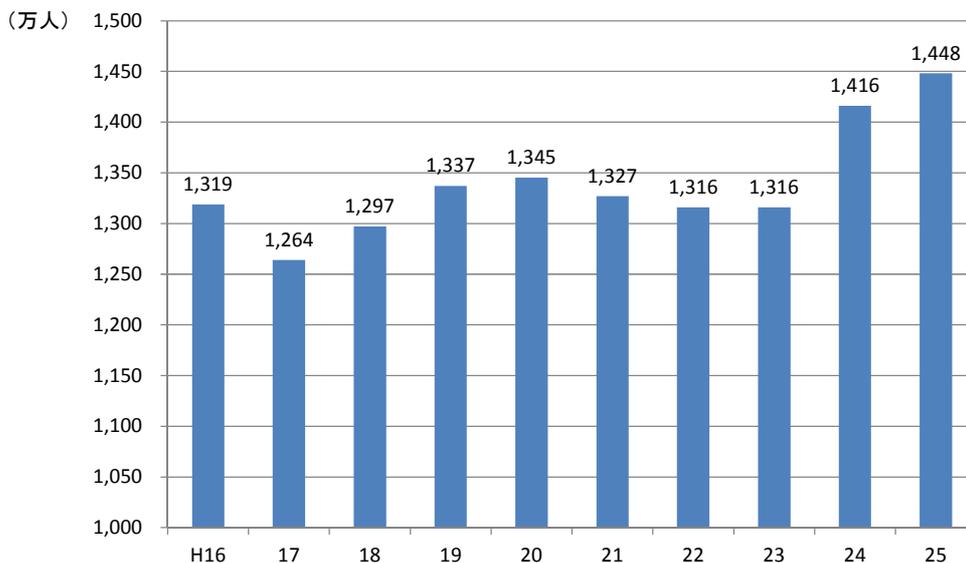
出典: 川崎市商業振興ビジョン 別冊資料集

24

4. 本市の商業の状況④

主要観光施設入込観光客数の推移

- 主要観光施設入込観光客数は頭打ち傾向だったが、平成24年に1400万人を突破
- 中長期的には生産年齢人口の減少が見込まれる中で、観光振興が内需拡大のカギとなる。



- ※1 主要観光施設のための数字のため、ホテルや飲食店、大型商業施設などは含まれていない。
- ※2 川崎大師への参拝者数が半数以上を占めている。

出典：経済労働局産業振興部商業観光課公表資料

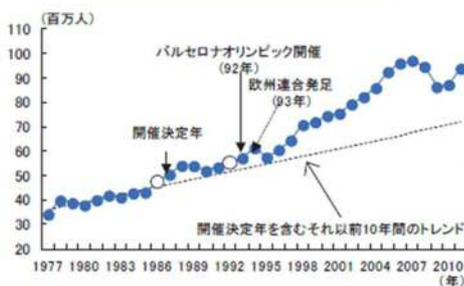
25

4. 本市の商業の状況⑤

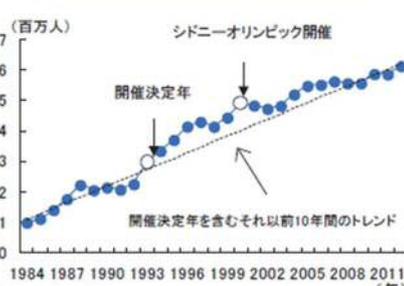
オリンピック・パラリンピック前後の外国人旅行者数

- オリパラ開催都市では、大会開催前後を通じて外国人旅行者数が増加
→ 一過性でなく、大会開催後も見据えた戦略的な観光振興が求められる。

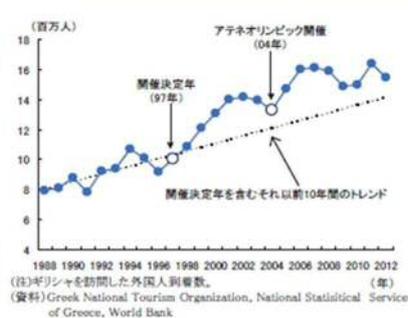
スペイン(1992)



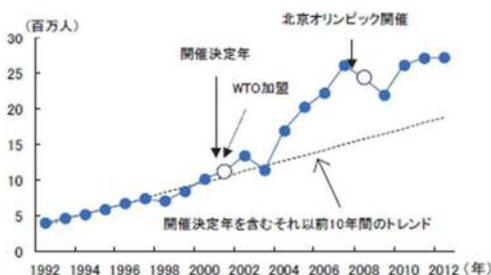
オーストラリア(2000)



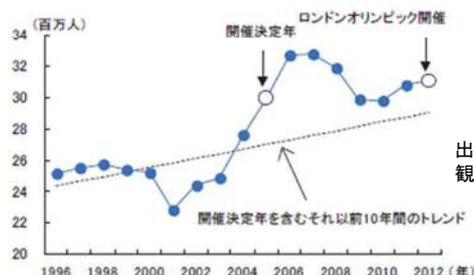
ギリシャ(2004)



中国(2008)



英国(2012)



出典：
観光白書2013

26

4. 本市の商業の状況 要点

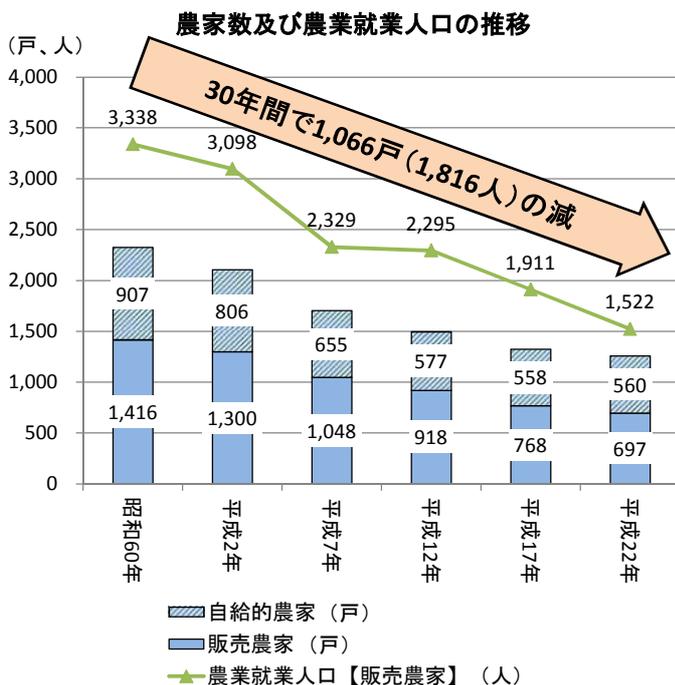
- 事業所数が減少する中で、ミューザ・ラゾーナ等の整備による効果で、従業員数・年間商品販売額は増加傾向にあり、本市の拠点整備が商業の活性化に寄与していることが確認できる。
- 今後、アゼリアの全面リニューアルやアトレ川崎の増床、さいや屋川崎店の閉店が予定されるなど、川崎駅周辺の商業環境が大きく変化することを踏まえ、中心市街地の持続的な活性化に向けた取組が必要である。
- 一方、商店街数・店舗数は減少傾向が顕著であり、地域コミュニティの活性化の観点からも、可能な限り商店街を維持・発展させることが必要。
- 市内への観光客は増加傾向にある。中長期的には市内の生産年齢人口の減少により、市内消費（内需）が縮小することが懸念される中で、地域資源を活かした観光の活性化が内需の維持・拡大にとって重要である。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、大会前後を通じて訪日観光客の増加が見込まれる。東京に隣接し、羽田からのアクセスも良い本市の強みを活かし、この機を逃さず観光産業を成長させることを目指すべきである。

27

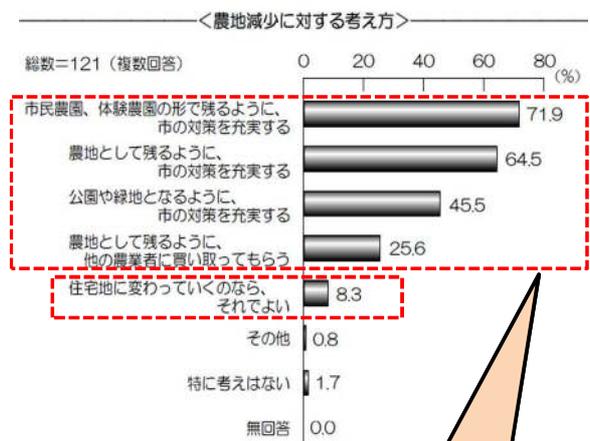
5. 本市の農業の状況①

農家数及び農業就業人口の推移

- 直近30年で農家数、農業就業人口ともに半減している。
- 一方、多くの市民が農地が残すことを望んでいる。



市政モニター・アンケート調査(H15. 9)



何らかの形で農地が残ることを望む市民が多い

出典：農林業センサス

出典：かわさき「農」の新生プラン(平成17年3月)

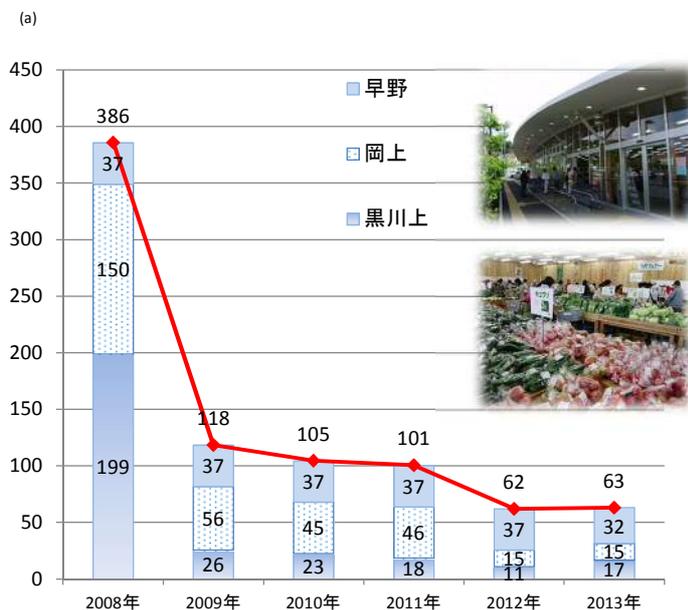
28

5. 本市の農業の状況②

地産地消の取組と耕作放棄地の推移

- セレサモス効果により農業者の耕作意欲が高まり、耕作放棄地面積は減少
- 地産地消の推進により、農作物消費に係るお金が市内で循環

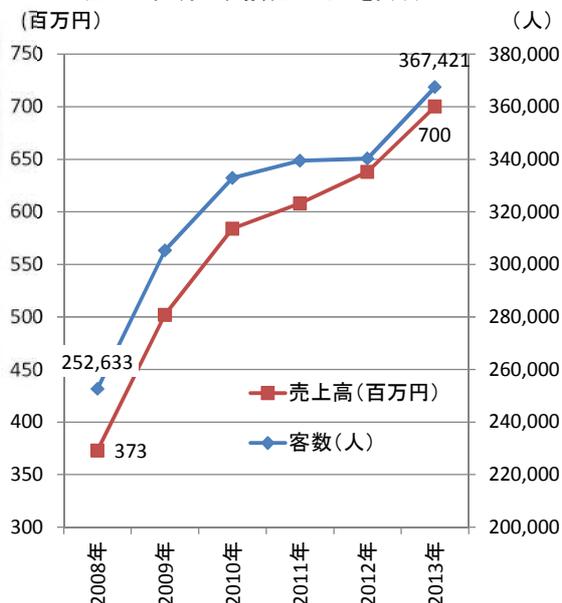
耕作放棄地面積の推移



川崎市農業委員会調べ

セレサモス売上高及び客数の推移

○オープン以来、売上高・客数は順調に伸びている。
(2014年6月に来場者200万人を突破)



JAセレサ川崎調べ

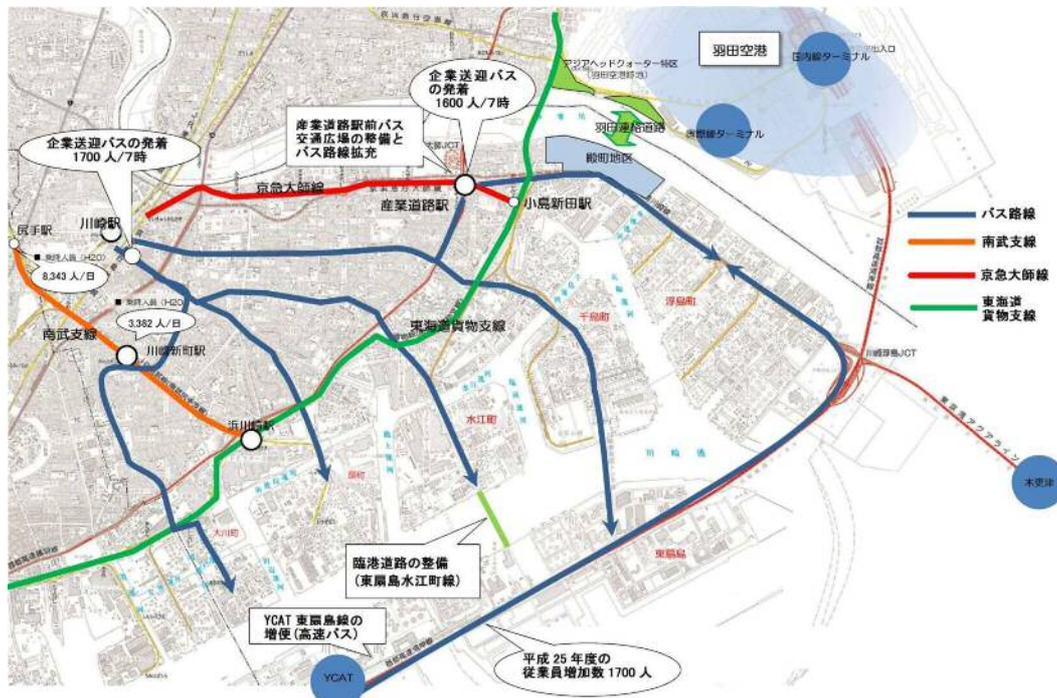
5. 本市の農業の状況 要点

- 農家数、農業就業人口は減少を続けている。しかし、安全・安心な市内産農産物への期待、環境・景観保全、農作業体験を通じた教育・レクリエーションなどの観点から、多くの市民が何らかの形で農地を残すことを望んでいる。
- セレサモスのオープンにより近隣の農業者は生産規模の拡大を図り、地産地消に大きく貢献している。また、高い市内産率を維持するセレサモスの効果により、耕作放棄地は減少しており、農地保全に一定の効果を与えていると考えられる。
- 地産地消が進むことにより、これまで市外から購入していた農作物が市内農家から購入されるようになり、市域内での経済循環を高める効果も期待できる。

6. 臨海部の状況③

臨海部内における交通網の状況

○臨海部内において、就業者は今後も増加する見込みであり、バス便の増便を始めとした交通網の整備が求められている。



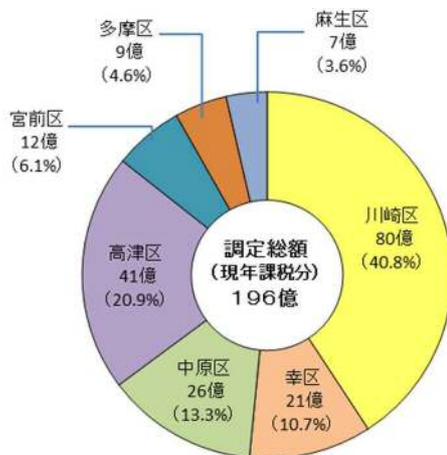
33

6. 臨海部の状況④

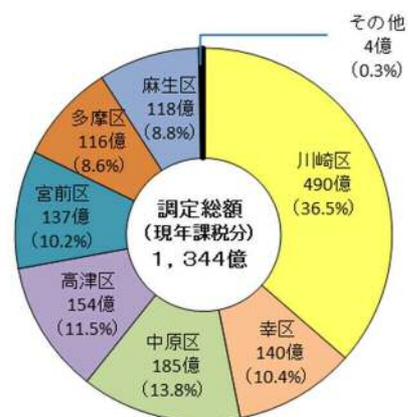
法人市民税・固定資産税・都市計画税の状況

○川崎区の法人市民税額は約80億円で、市内の約41%を占めている。
○川崎区の固定資産税・都市計画税は約490億円で、市内の約37%を占めている。

○区別法人市民税額



○区別固定資産税・都市計画税額



※ それぞれH24現年課税分調定額ベースで算出

34

6. 臨海部の状況 要点

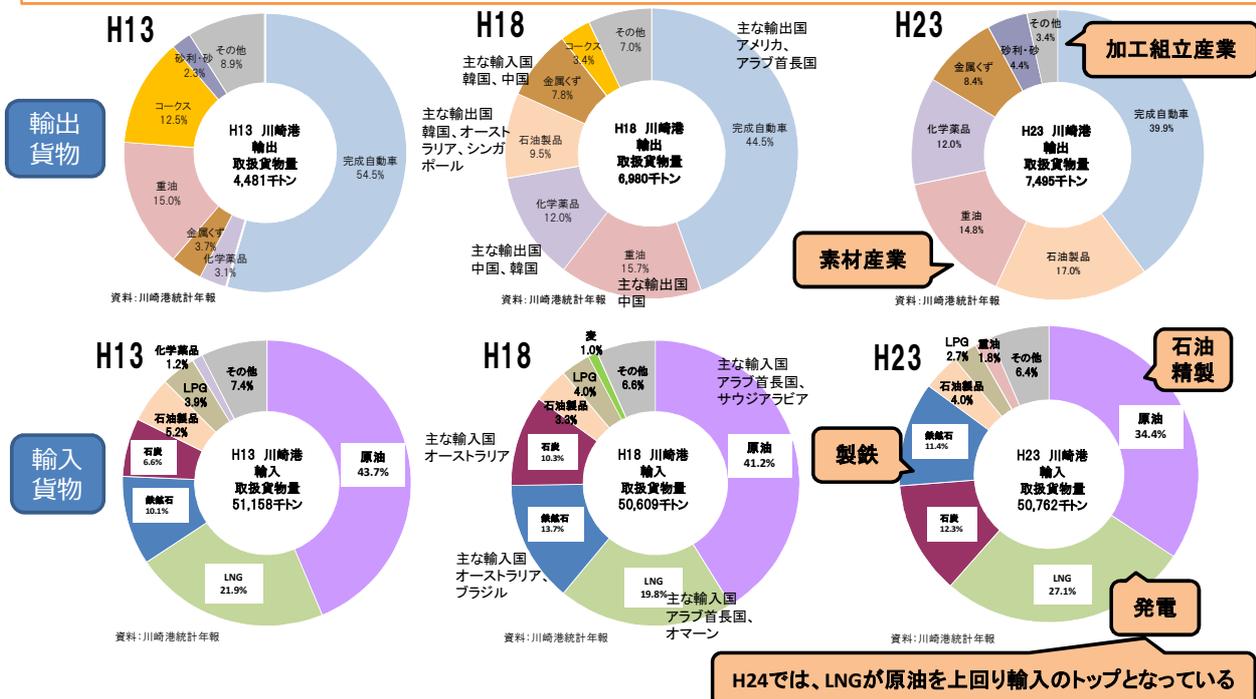
- 市内の事業所数は減少傾向にあるものの、市内の事業所の3割、従業員数の約5割、製造品出荷額の約8割が臨海部（川崎区）に集積しており、依然として臨海部が川崎市の産業をリードしている状況にあると考えられる。
- 臨海部には多くの世界的企業が立地しており、羽田空港にも近接しているという強みを活かし、効果的に川崎市内企業の技術を海外にアピールすることが求められている。
- 臨海部内において、就業者は今後も増加する見込みであり、バス便の増便を始めとした交通網の整備が求められている。
- 納税額の観点から見ても、臨海部（川崎区）の法人市民税は市内の約41%、固定資産税・都市計画税は市内の約37%を占めており、歳入面からも臨海部が川崎市の大きな役割を担っていると考えられる。

35

7. 川崎港の貿易状況①

取扱貨物(外貨貨物)の推移

- 輸出貨物の主要品目は、完成自動車が約4割を占めており、この傾向が持続している。
- 輸入貨物の主要品目は、原油が約3割を占めているが、製油所の閉鎖等により減少傾向にある。また、LNGは、約2割強を占めており、発電用エネルギーとして、今後も増加が見込まれる。

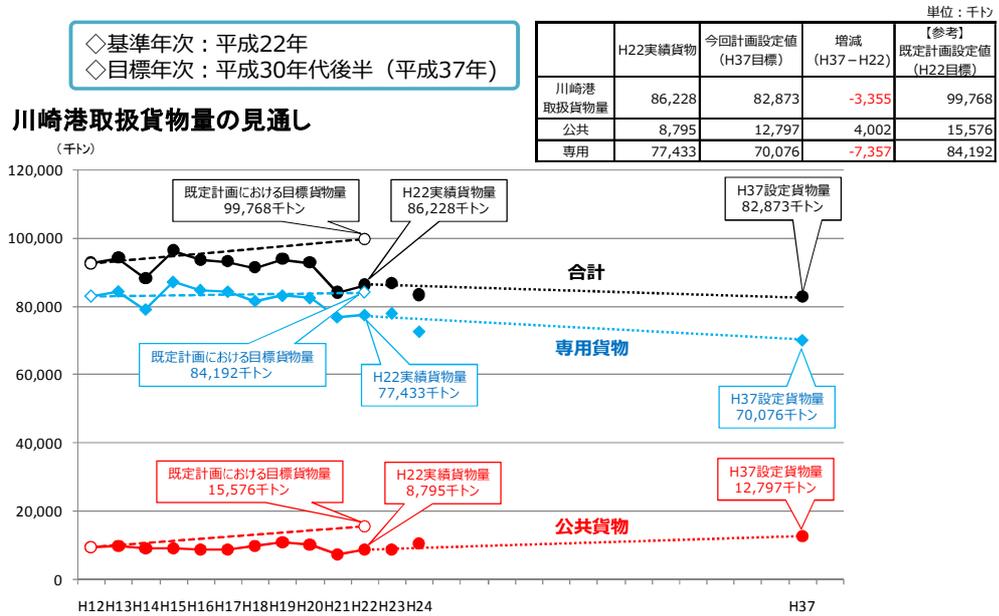


36

7. 川崎港の貿易状況②

川崎港取扱貨物量の見通し

- 港湾計画では、目標年次の平成30年代後半における取扱貨物量を約8,290万トンと見込んでいる。
- 公共埠頭で扱う貨物は、完成自動車やコンテナ貨物等の増加により、平成22年の約880万トンから平成37年には1,280万トンと、約400万トンの増加を見込んでいる。(H22実績比約1.46倍)
- 民間所有の専用埠頭で扱う貨物は、製油所の閉鎖等の影響により平成22年の約7,740万トンから平成37年には7,000万トンと、約740万トンの減少を見込んでいる。(H22実績比約0.9倍)



37

7. 川崎港の貿易状況③

コンテナ貨物の取扱状況及び京浜港の目標貨物量

- 川崎港は、平成24年以降、新規に3航路が就航し、取扱量が順調に増加している。
- 京浜3港は、国際拠点港の実現や、国際ハブポートの実現に向け、目標貨物量を設定している。
- 川崎港は、冷凍冷蔵倉庫の集積を活かし、アジア輸入貨物の取扱拠点機能を担う。

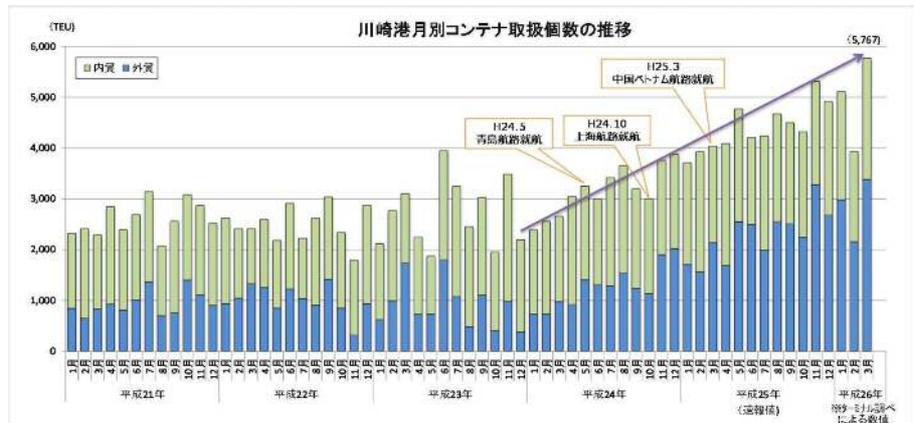
■ 川崎港の取扱状況

	外貿	内貿	計
平成21年	11,289	19,903	31,192
平成22年	12,090	17,932	30,022
平成23年	11,040	21,385	32,425
平成24年	15,204	22,608	37,812
平成25年 (速報値)	27,380	25,336	52,716

※実入・空計

■ 京浜港の目標貨物量

京浜3港におけるコンテナ
貨物量の見通し
(万TEU)



	川崎港	東京港	横浜港	京浜三港計
基準年次(H22)	3	412	328	743
目標年次(H37)	40	610	518	1,168
【参考】 京浜港の総合的な計画 (H42)	40~50	640~750	570~670	1,250~1,470

38

7. 川崎港の貿易状況④

港湾物流拠点

●平成25年 川崎港「港湾調査」速報集計結果

- ・入港船舶総トン数は全国7位、海上出入貨物量は全国6位（前年は8位）
- ・入港船舶総トン数、輸出貨物量が昭和26年以降最高を記録

東扇島総合物流拠点地区



東扇島内には物流倉庫が多数立地。
特に**冷凍・冷蔵倉庫の保管能力は約90万トンに達し、国内随一の集積**

川崎港コンテナターミナル 経済波及効果

コンテナ貨物による年間の経済波及効果
約27億円

※平成24年の取扱実績（約3.8万TEU）を基に、川崎市内の経済波及効果を産業連関表等により算出

新航路の開設

H24. 5月：青島港との中国航路が開設

⇒**青島市は冷凍食品工場が多数立地**

H24.10月：上海港との航路開設

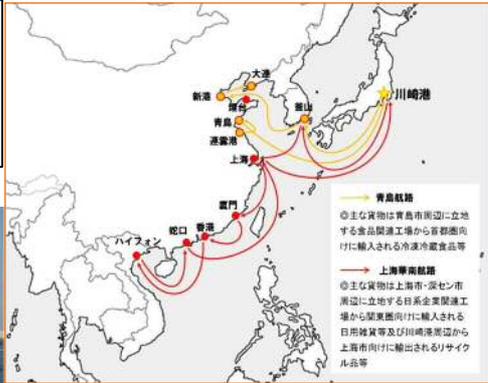
H25. 3月：深セン港との航路開設

⇒上記2航路は合併し、上海華南航路として運航中

今後増大するアジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う

大型コンテナ船の初来港歓迎式典（H26. 4.1）
総トン数：4万1835
総トン 4,200TEU 型
川崎港コンテナターミナルに入港したコンテナ船の中で最大

船名：「NORTHERN GENIUS」



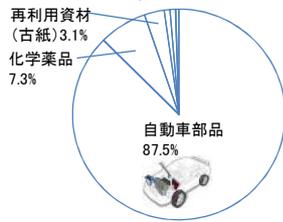
7. 川崎港の貿易状況⑤

コンテナ施設整備の必要性

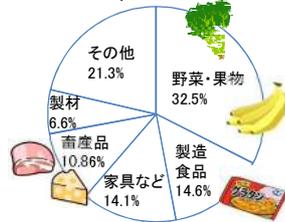
○コンテナで輸入される貨物は、首都圏で消費される生活用品を多く取り扱っており、私たちの生活を支えている。

○一方、現状では、冷凍・冷蔵貨物は横浜港及び東京港で輸入されている量が多く、東扇島地区に陸上輸送後、背後地に搬出される。こうしたことから陸上輸送コストの削減、道路混雑解消、効率的な貨物輸送に資するため、川崎港の利用促進を図る必要がある。

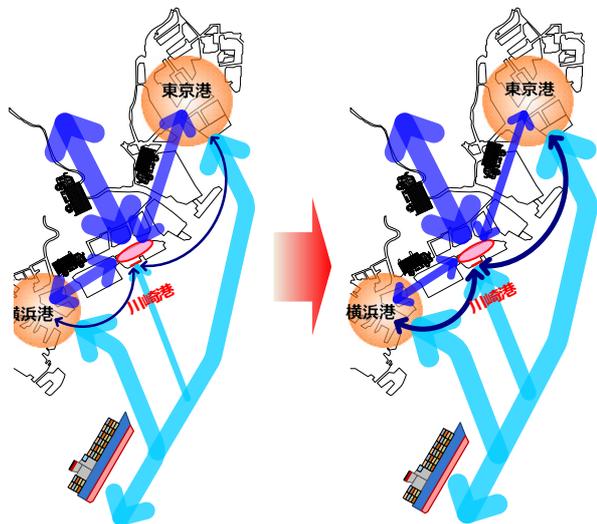
川崎港 コンテナ貨物
輸出品内訳(H24年)
205,656トン



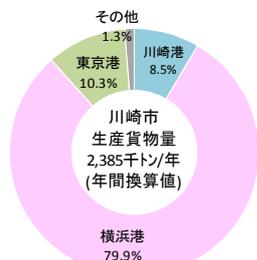
川崎港 コンテナ貨物
輸入品内訳(H24年)
108,660トン



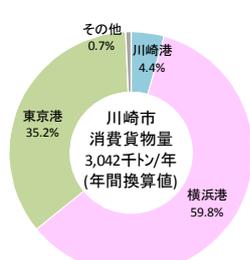
直近の港を利用した輸送の効率化イメージ図



川崎市生産貨物の船積港別比率



川崎市消費貨物の船卸港別比率



資料：全国輸出入コンテナ貨物流動調査(H20)

資料：全国輸出入コンテナ貨物流動調査(H20)

7 川崎港の貿易状況の要点

- 輸入は、原油が約3割を占めており、高付加価値の石油製品を輸出しているが、製油所の閉鎖等により輸入・輸出が減少傾向にある。
- 発電用エネルギーとして、LNGの輸入が増加しており、川崎臨海部が首都圏における電力供給拠点としての役割を果たしている。
- 輸出は、完成自動車が約4割を占めており、持続傾向にある。
- コンテナ輸入貨物は、アジアから野菜・果物、加工食品、家具、畜産品など首都圏で消費される生活用品を取り扱っており、今後も増大するものと思われる。
- 東扇島地区の冷凍冷蔵倉庫の保管能力は、約90万トンに達しており、国内随一の集積があり、首都圏の冷蔵庫としての役割を果たしている。
- 今後の川崎港は、石油関連の輸出入が減少傾向にあるもの、完成自動車の輸出拠点、首都圏のエネルギー供給拠点、首都圏の生活用品輸入拠点としての役割を担う港として、機能を強化していく必要がある。

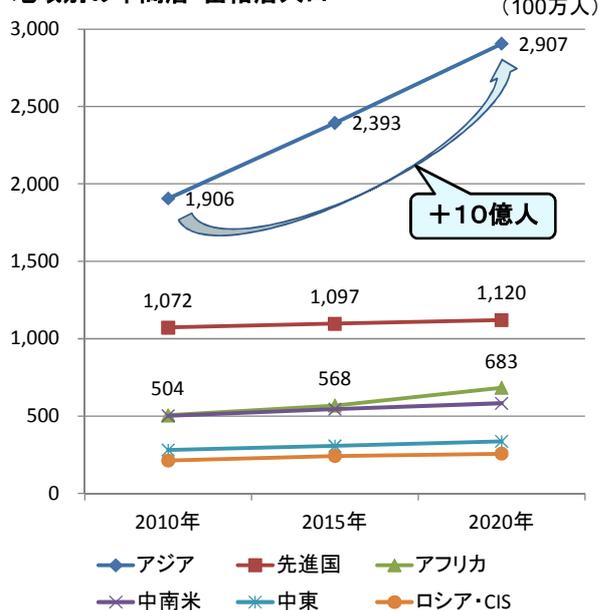
41

8. 海外展開の状況①

中間層・富裕層人口の推移、輸出先として重視する国

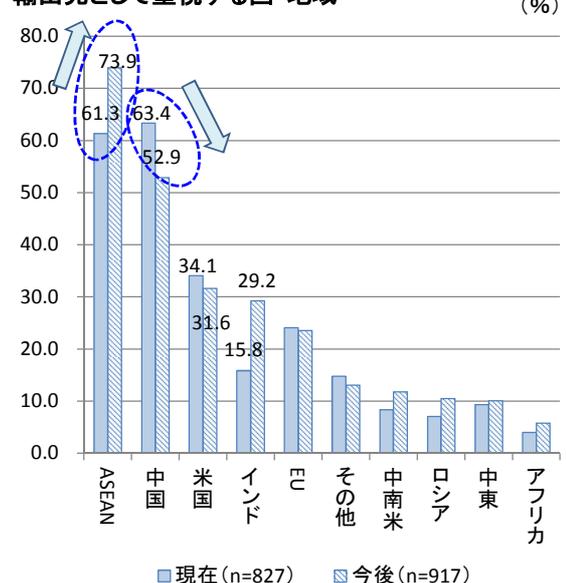
- アジアの富裕層は今後、大幅な増加が見込まれる。
- 企業が輸出先として最も重視するのは、現在は「中国」、今後は「ASEAN」

地域別の中間層・富裕層人口



※2015年、2020年の各所得階層の家計比率はEuromonitor推計

輸出先として重視する国・地域



※帝国データバンク「通商政策の検討のための我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート」から作成。

出典:通商白書2013

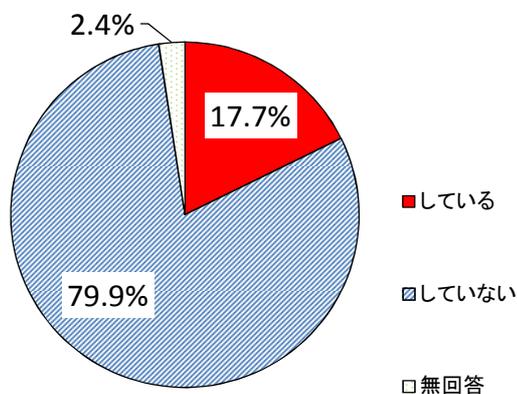
42

8. 海外展開の状況②

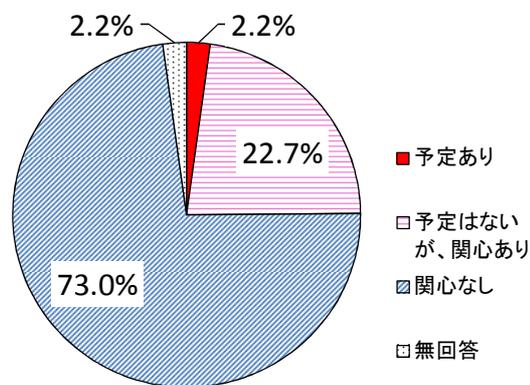
市内の中堅・中小企業の海外展開の状況

- 海外展開をしている中堅・中小企業は2割に満たない。
- 未展開企業のうち海外展開の予定・関心がある企業も4分の1ほどにとどまる。

現時点での海外展開の有無



海外展開の今後の方針 (海外展開未実施企業)



出典：川崎市内中堅中小企業経営実態調査レポート(平成23年3月(財)川崎市産業振興財団)

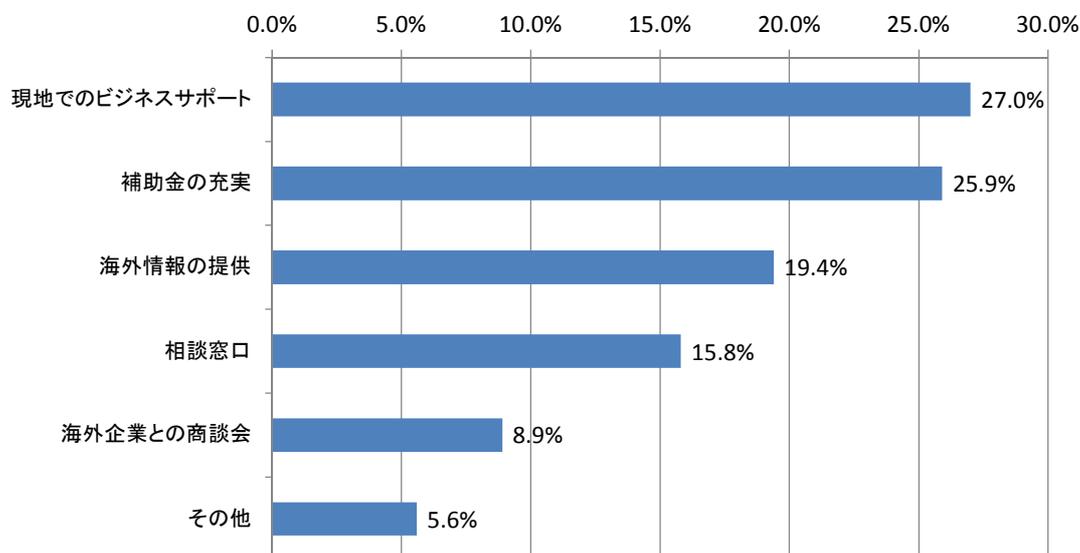
43

8. 海外展開の状況③

海外展開について行政に期待される支援

- 行政には、補助金よりも現地でのビジネスサポートといった直接的な支援が期待されている。

行政に期待する取組



出典：川崎市内中堅中小企業経営実態調査レポート(平成23年3月(財)川崎市産業振興財団)

44

8. 海外展開の状況 要点

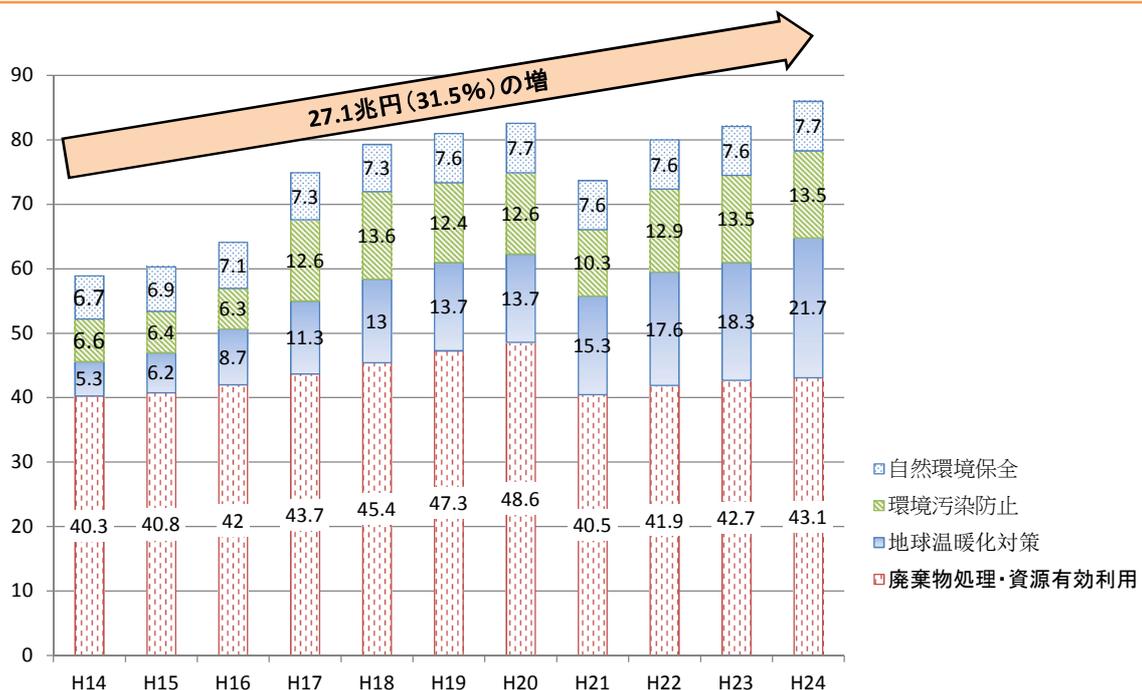
- アジアの中間層・富裕層は、今後大幅な増加が見込まれている。我が国は高付加価値商品に強みを持っており、アジア市場の開拓が市内産業の発展のための鍵となる。
- しかし、海外展開している市内中小企業は未だ少ない。アジアの力を取り込むため、本市としても海外展開を積極的に支援する必要がある。
- 行政には、現地でのビジネスサポートといった直接的な支援が期待されており、上海・瀋陽・バンコクで実施しているサポート拠点の設置など、引き続き支援の充実・強化が求められる。

45

9. イノベーションの取組①

環境産業の市場規模の推移

- 環境産業の市場規模は、10年間で27.1兆円(+31.5%)の成長
- 特に、環境汚染防止(6.9兆円、+51.1%)、地球温暖化防止(16.4兆円、75.6%)



出典:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」平成26年5月

46

9. イノベーションの取組②

グリーンイノベーションの推進

○ 強みである環境技術・産業を活かし、環境関連企業の海外展開や海外技術移転により、環境産業の振興を図る。



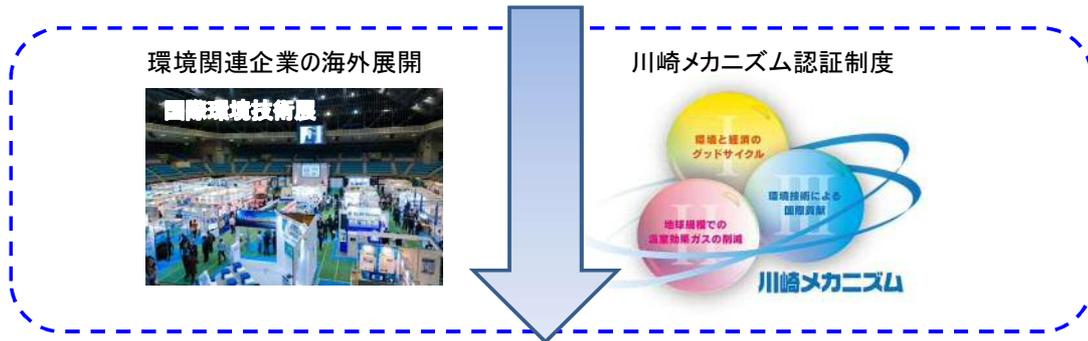
かつては「公害のまち」



多くの環境技術・産業が集積



公害を克服し環境改善



「環境技術・環境産業を活かしたサステナブル・シティの創造」

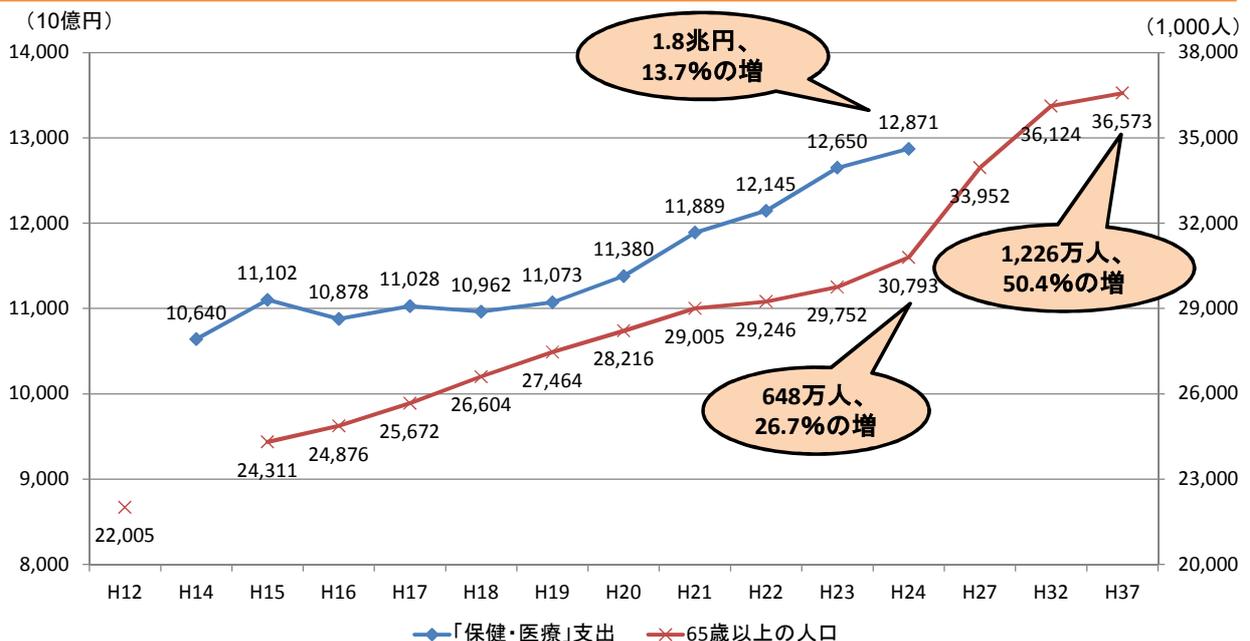
47

9. イノベーションの取組③

医療・福祉・介護分野の推移

○ 65歳以上の人口は、約10年間で648万人、21.1%の増加

○ これに連動して「保健・医療」分野の消費は、1兆7,769億円、13.7%の増加



※「保健・医療」は、GDPの家計最終消費支出の1項目であり、内訳は「薬品及びその他の医療製品」、「治療用機器」、「外来・病院サービス」、「入院サービス」及び「介護サービス」

出典：国民経済計算(2012年度確報)、日本の統計2014

48

9. イノベーションの取組④

ウェルフェアイノベーションの推進

○福祉・介護産業を振興・育成するため、先導的に本市が実施してきた取組をより一層発展、拡大することで次世代の川崎の活力を生み出すとともに、望ましい新たな社会システムの構築が進められている。



49

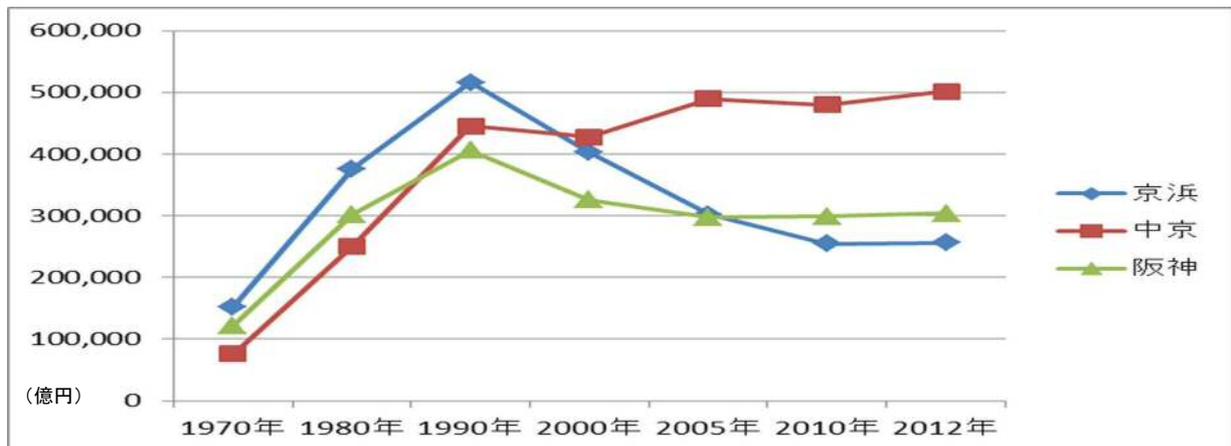
9. イノベーションの取組⑤

工業地帯の製造品出荷額

○京浜工業地帯の製造品出荷額は3位に転落。京浜工業地帯の出荷額は減少傾向。
○地価の高い京浜臨海部では、高付加価値のものを生産し、国内外へ出荷するようなビジネスモデルが求められている。

工業地帯別の製造品出荷額推移

出典：経済産業省「工業統計」をもとに作成



50

9. イノベーションの取組⑥

高付加価値のライフサイエンス事業へのシフト



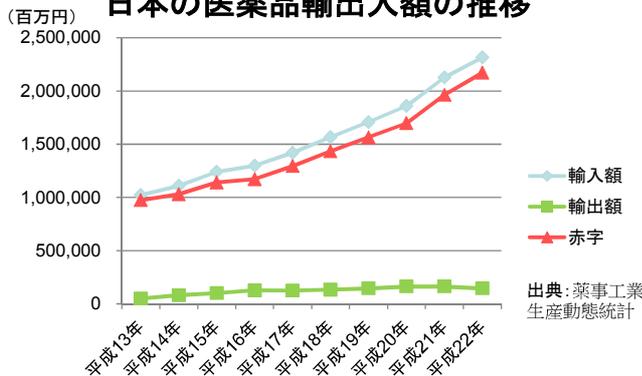
51

9. イノベーションの取組⑦

世界市場における日本の医薬品・医療機器産業の状況

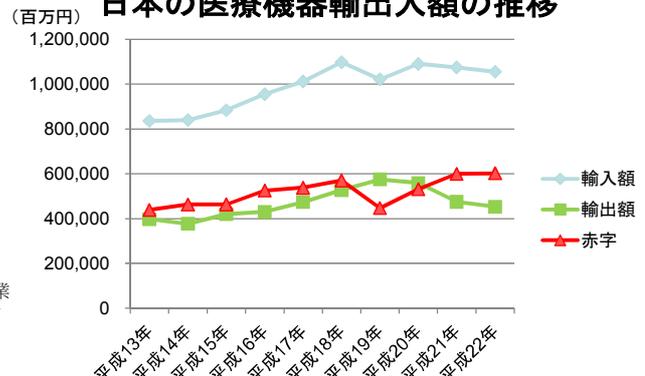
- 日本の医薬品・医療機器ともに輸入超過。医薬品の国内需要は増加傾向にある。
- ライフイノベーション分野の世界市場は拡大傾向。世界的な需要も増加傾向にある。

日本の医薬品輸出入額の推移



平成22年は2兆1,720億円の輸入超過

日本の医療機器輸出入額の推移



平成22年は6,020億円の輸入超過

拡大するライフイノベーション分野の世界市場

	2010年	2015年
医薬品市場	8,370億ドル	1兆1,000億ドル
医療機器市場	2,456億ドル	3,109億ドル



52

9. イノベーションの取組⑧

ライフイノベーションの推進

- 羽田空港の対岸に位置する「KING SKYFRONT」(約40ha)を中核として、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出が進められている。
- 今後は川崎を含む東京圏が国家戦略特区に指定されたことに伴い、国主導の規制緩和、税制・金融支援措置により、ビジネスや研究開発のしやすい環境整備を推進していく。

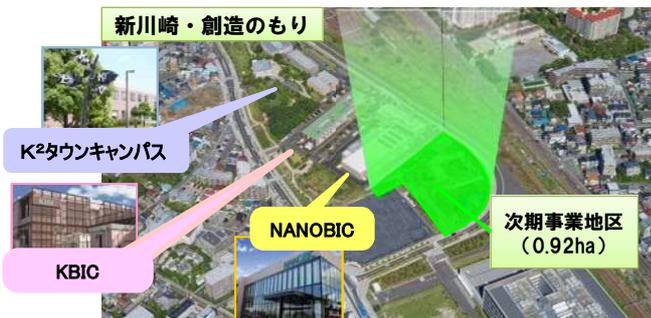


53

9. イノベーションの取組⑨

異業種の連携や新産業の創出(オープンイノベーション)

- 変化の激しい現在では、大企業でも自社だけ開発コストやリスクを賄いきれない。
- 市内にオープンイノベーション拠点を整備し、核となる大企業・研究機関を誘致



＜オープンイノベーションの拠点＞



市内ものづくり産業の課題

- 事業所数、従業者数の減少(産業集積の弱体化につながる)
- 成長性の高い分野へのシフトが必要

オープンイノベーション拠点の形成による効果

- 他地域から大企業・研究機関等を呼び込み、新たなクラスターを形成
- 起業・創業や市内中小企業の新分野への進出を促進
- 市内中小企業と大企業・大学・研究機関が一つ屋根の下でイノベーションを起こす
- 新川崎地区の就業人口の増加(10年後には3千人増加し、2万人超に)
- ライフサイエンス・環境分野における研究開発成果をキングスカイフロントへ波及

54

9. イノベーションの取組⑩

異業種の連携や新産業の創出 (ICT産業のパラダイム転換)

○ スマートフォン・タブレットの普及、通信速度・CPU能力の向上、クラウド、ビッグデータ SNSなど、ICT産業に大きな変革が起きている。



出典：矢野経済研究所「世界のスマートフォン・タブレットに関する調査結果2012」

本市としても、

- 市内のICT産業の高度な集積
- 情報通信産業の従業者数の増加

などの市としての強みを踏まえ、

市内企業がICT産業の牽引役となれるよう
必要な取組が求められている。

9. イノベーションの取組 要点

- 環境産業の市場規模はこの10年間で大きく成長している。さらに、経済成長が著しいアジア地域などの諸都市では大気汚染や水質汚濁などが深刻化しており、川崎の高い環境技術を海外移転し、国際貢献と市内産業の成長を両立させるグリーンイノベーションの取組を充実・強化する必要がある。
- 高齢者人口は今後も増加の一途をたどり、医療・介護分野の需要の高まりは確実である。医薬品・医療機器・介護ロボットなどの革新的な技術開発により、高齢化の進展という「危機」を「好機」に転換するため、ウェルフェアイノベーション・ライフイノベーションの取組が重要である。
- 市場環境の変化が激しい近年では、大企業であっても自社だけ開発コストやリスクを賄いきれない。市内にオープンイノベーション拠点を整備し、核となる大企業を誘致するとともに、市内中小企業を巻き込んだ新たなクラスターを形成することで、市内産業を活性化させるとともに、市内企業が成長性の高い分野への進出を促すことが求められる。